

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 統計法の改正をめぐって	4
統計の窓 統計の充実, 発展を期して	6
調査から 平成3年工業統計調査結果(速報)	8
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 “お酒は楽しく”	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記 号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



さ ざん か 山 茶 花

“さざんか、さざんか咲いた道、たき火だ、たき火だ落ち葉たき”と小学唱歌でも歌われ親しまれているように、秋の深まりとともに百舌の聲が冴える頃、白色や淡紅色の花を咲かせて諸花凋落しりぞくの後の季節を飾ってくれます。

ひめ椿とも言われ、栽培の歴史は比較的新しく、江戸時代に入ってから、さかんに品種の改良が行われるようになったようです。

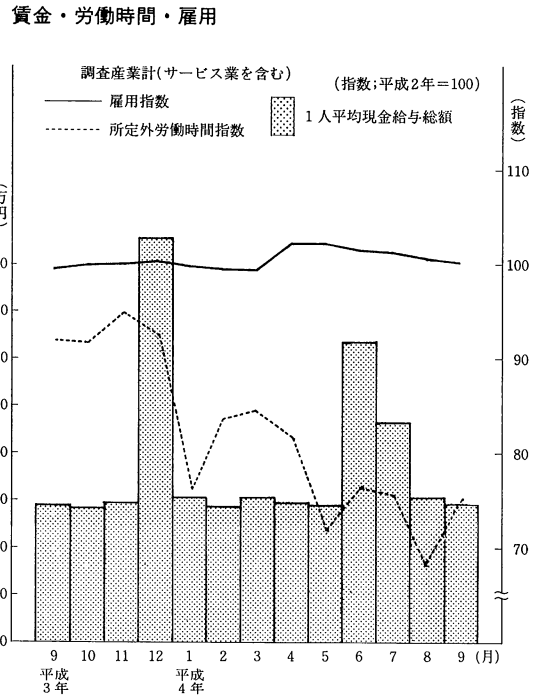
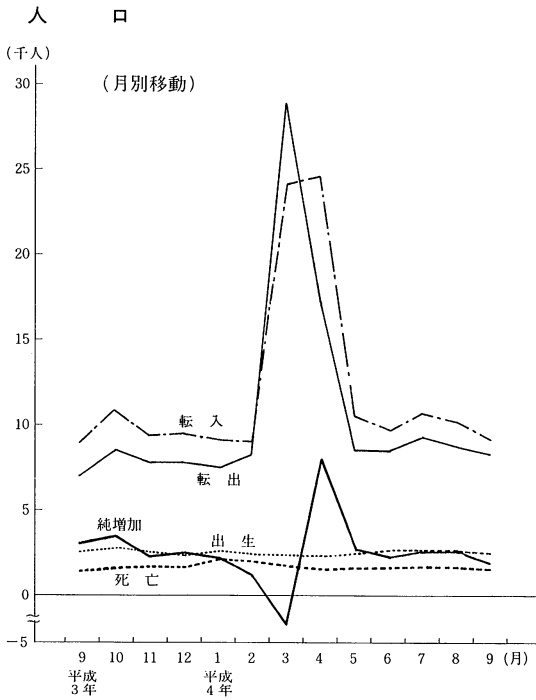
木枯しの精の中、散る葉とともに花びらを舞わせて散らす、一つの花の命が短い花木ですが、花の少ない冬ざれの時季に咲き出るその可憐さと寂びた風姿は、人々の心を引きつけるようです。

「山茶花の白きを愛づるこの園に
われを怖れぬ山鳥のこゑ」

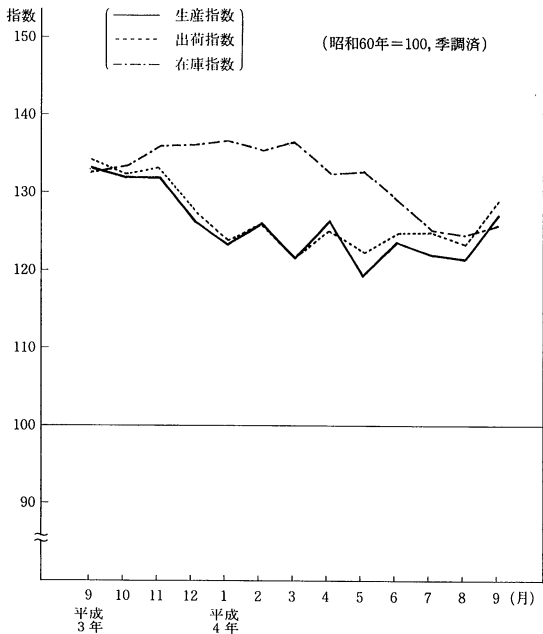
斎藤茂吉

●今月の主な動き

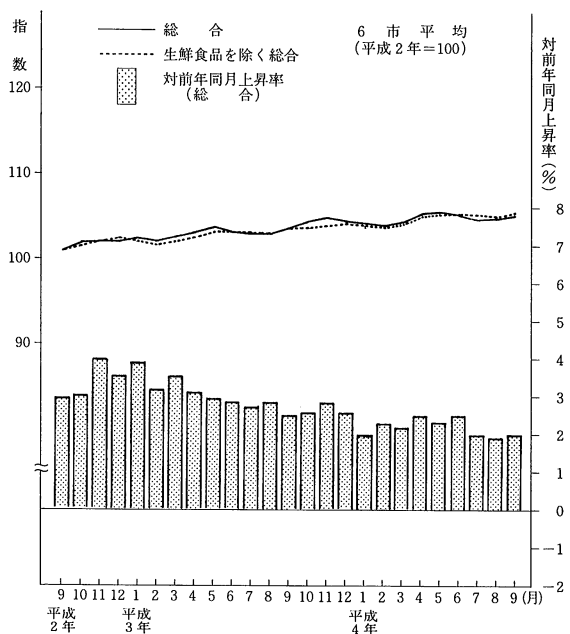
今月の主な動き



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口(10月1日)

本県の人口は、9月中に1,757人増加し、10月1日現在で2,904,548人(男1,450,839人、女1,453,709人)となった。

内訳は、自然動態で1,028人(出生2,483人、死亡1,455人)増加し、社会動態で729人(転入9,092人、転出8,363人)増加した。前年同月と比べると27,306人(0.95%)の増加

である。

市町村別では、増加が15市44町村、減少が4市20町村、増減なしが1市3村である。

世帯数についても9月中に873世帯増加し876,328世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(9月)

1. 平均賃金の推移

9月の現金給与総額は、調査産業計で290,266円、対前年同月比0.7%増、このうち、きまって支給する給与は288,529円、対前年同月比1.7%増であった。また、このうち、所定内給与は262,520円、対前年同月比3.5%増であり、超過労働給与は26,009円、対前年同月比14.1%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比0.6%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

9月の総実労働時間は、調査産業計で165.7時間、対前年同月比4.4%減であった。このうち、所定内労働時間は151.1時間、対前年同月比2.8%減、所定外労働時間は、14.6時間、対前年同月比18.0%減であった。

3. 雇用の動き

9月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.8%増であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(9月分)

本県における平成4年9月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が127.6、出荷が129.2、在庫が126.4で、前月比は、生産が5.2%の上昇、出荷が4.7%の上昇、在庫が1.2%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が△4.1%の低下、出荷が△2.8%の低下、在庫が3.3%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、鉱業、非鉄金属工業、金属製品工業等が上昇し、その他工業、窯業・土石製品工業、食料品・たばこ工業が低下した。出荷では、石油・石

炭製品工業、非鉄金属工業、金属製品工業等が上昇し、その他工業、繊維工業、鉱業等が低下した。在庫では、鉱業、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、輸送機械工業、精密機械工業、鉄鋼業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、資本財、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財、建設財が低下した。出荷では、その他用生産財、建設財等が上昇し、耐久消費財が低下した。在庫では、資本財、非耐久消費財等が上昇し、その他用生産財、建設財等が低下した。

■消費者物価指数(9月)

平成4年9月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で105.5(平成2年=100)となり、前月比0.6%の上昇、前年同月比2.0%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……シャツ・下着11.5%、衣料

9.2%、生地・他の被服類3.5%、野菜・海草3.3%、乳卵類2.5%

今月の下がった主な項目……魚介類3.8%、肉類1.7%、調理食品1.2%

生鮮食品を除く総合は105.8となり、前月比は0.6%の上

昇、前年同月比は2.2%の上昇となった。

費目別指数

(平成2年=100)

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総合	105.5	0.6	2.0	保健医療	102.3	0.0	2.3
食料	105.4	△0.3	1.3	交通通信	99.6	0.0	△0.8
住居	110.3	0.1	6.0	教育	106.1	0.3	3.4
光熱・水道	102.9	0.0	0.6	教養娯楽	107.5	△0.6	3.5
家具・家事用品	101.5	0.7	0.5	諸雑費	103.5	0.0	2.1
被服及び履物	109.9	7.9	0.8	生鮮食品を除く総合	105.8	0.6	2.2

統計法の改正をめぐって

5年前の話になるが、統計法改正案を昭和63年4月に国会に提出した。国会においては通常国会(第112国会)・臨時国会(第113国会)を経て、各党一致で昭和63年12月に成立した。改正案を提出したきっかけは、昭和60年10月、統計審議会から「統計行政の中長期構想について」の答申があり、その一つに、「指定統計調査以外の統計調査についても秘密の保護を図る法的措置が必要である。」とされ、また、その時期と前後して、総務庁行政管理局では個人情報保護法の制定の動きがあり、統計調査に係る個人情報についての取扱については、「統計法等の体系の中で所要の措置をとることが適当である。」とされていた。

これらの二つの動きにあわせ、昭和61年から関係省庁等と検討を進め、統計審議会の答申(昭和62年12月「統計調査の秘密の保護のあり方について」)を受けて改正したものである。法案作成段階では多くのことについて議論し整理したが、この改正に携わった者の一人として、基本的な事項うち二つほど思いつくままに述べてみたい。

一つは、統計調査の基本概念を整理したことである。

法制局での審査においては、統計調査によって集められる情報も個人情報であるが、これを個人情報保護法の「適用除外」したのは、指定統計調査・届出統計調査・報告徴集(承認統計調査)によって集められる調査票(統計報告)は、「専ら統計作成」にのみ使われており、個人が識別できる方法で調査票等が使われていない—ということが前提である。そのことから、法令上又は実態面から

も、「専ら統計作成にのみ使われている」のかどうか、統計調査の概念を整理して置くこととした。

法令上、指定統計調査は、「指定統計を作成するための調査」(統計法第3条第1項)であり、また、届出統計調査は「集計し、かつ、製表することを目的」(届出政令第2条)と規定されているので、これらによって集められた調査票は「専ら統計作成に用いられるもの」と整理出来る。

実態面では、指定統計調査の調査票から、統計調査のための抽出名簿以外の「名鑑」を作成しているがこれをどう理解するのがある。これについては「名鑑」は、法律に基づき、第三者の総務庁長官が目的外使用として承認・告示し、国民に周知しているものであり法律上問題はない。かえって、この条項があるからといって指定統計調査は専ら統計作成ではないと整理する方が法の趣旨を誤って解することになるので、「名鑑」作成は、「専ら統計作成」に付帯するもの(周辺部分)として整理した。

また、届出統計調査については、調査目的から判断すると、約90%は「専ら統計作成」に用いられているが、残り約10%は、調査票に記載されている事項を個別行政指導にも使用されているものがある。このように調査票が個別行政指導にも使用される統計調査は、統計法にいう届出統計調査とはしないこととし、専ら「集計し、かつ、製表することを目的」に使用するものだけを届出統計調査として統計法上取り扱うこととした。

一方、承認統計調査(報告徴集)は、「その結果の全部又は一部が統計を作成するために用いられ

総務庁統計センター

統計研修所長 佐々木 恵 之

る」(統計報告調整法第3条第1項)としているので、集められた調査票(統計報告)の一部は、個別行政に利用されることを当初から法律で予定されているので、調査票については「専ら統計作成に用いられる事項」と「それ以外の事項」とに区分し、前者については統計法のみを適用し、後者については個人情報保護法の適用も可能とした。

これらのことから、統計法第14条の「秘密の保護」の規定は、指定統計調査、純化された届出統計調査及び全ての承認統計調査(報告徴集)に適用される。しかし、第15条の2の「目的外使用」については、「純化された届出統計調査」及び「専ら統計作成に用いられる事項の承認統計調査(報告徴集)」に限って適用することとしたのである。なお、これらの調査票(統計報告)を利用しての目的外使用のうち、「名鑑」の作成は、被調査者を識別出来るような使い方になるので出来ない(第15条の2第2項)こととした。これが、指定統計調査の目的外使用の規定と大きく相違する部分である。

二つには地方公共団体が実施する届出統計調査の目的外使用の規定を別規定としたことである。

統計法は、国、地方公共団体を問わず、一定の要件を満たす場合は、届け出ることになっているが、各省庁との調整の段階においては、地方公共団体が実施する届出統計調査については、地方公共団体が条例等で統計調査についての秘密保護等を規定しており、地方自治の本旨からも統計法で国と同様に一律に規定すべきではないとする意見

と、統計調査は国、地方公共団体を通じ一体的に運用すべきであり、統計法で具体的に規定すべきであるとする意見とに分かれた。

このことは、立法技術というよりも政策判断に近いものであり、この調整には時間と高いレベルの調整を要した。調整に当たっては、統計法制定当時の考え方等を整理し、国と地方公共団体との新たな関係を構築することとした。

その結果、①「秘密の保護」(第14条)については、全ての統計調査に共通する基盤であり、国民の信頼の確保を図る観点からも、統計法で地方公共団体の届出統計調査についても適用する旨明記する、しかし、②調査票の目的外使用については、調査実施者がどの様に使用するか又は使用させるかは、真に当該行政の運営に係わることであり、調査実施者の判断に委ねることが適切であるということから、条例等で規定することが望ましいとしたものである。ただし、目的外使用についても、国・地方を通じ統一的に運用するためには、統計法でなんらかの規定は必要とのことから、第15条の4として調査票の「適正な使用及び管理に努めなければならない」と規定したのである。当然「適正な使用」とは、統計法第15条の2の目的外使用についてのことである。

以上、背景等について述べたが、今回の法律改正では、統計法の重要な条項について関係機関と改めて議論できたことは、統計法の解釈・運用について明らかになり、個人的には非常に勉強になったこと、また、多くの関係者の協力を得て改正出来たことを感謝しているこの頃である。

統計の充実，発展を期して

第34回茨城県統計大会開催される

茨城県統計大会が、去る11月25日(水)水戸市の県民文化センター大ホールにおいて、統計関係者約1,200名の参加を得て盛大に開催されました。

この大会は、統計関係者の一層の自覚と認識を深め、統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図ることを目的として、昭和34年以来毎年開催されて、今年は34回目にあたります。

大会はまず、前田県統計課長の開会の言葉で式典が始まり、前田副知事の挨拶に続いて表彰式が行われました。統計調査に永年従事され功績の顕著な方々に対する県知事表彰、統計功労者に対する県統計協会総裁表彰と各省庁大臣の表彰伝達のほか、第43回茨城県統計グラフコンクール入賞者、優秀校、グラフ指導者の表彰と併せて第40回統計グラフ全国コンクール入選者の表彰伝達等、469名・58団体・15校が受賞の榮譽に浴されました。

第34回茨城県統計大会



前田副知事のあいさつ

次に、来賓の家田総務庁統計局統計基準部長を初め鈴木県議会議長、村上友部町長(市町村長代表)から、お祝いと統計功労者に対するねぎらいの言葉が贈られ、続いて受賞者を代表して、土浦市立荒川沖小学校2年高嶋豊士くんから「受賞の喜び」が述べられました。

最後に、大会にあたり統計関係者の決意を広く表明するため、桜井友部町企画課長の朗読による大会宣言が満場の拍手で採択され、萩谷鉾田町企画課長の閉会の言葉で式典は終了しました。

引き続きアトラクションに移り、伊藤陽一とブルースカイの伴奏で志摩幸子「花のステージ」が華やかに練り広げられ、さかんな拍手のうちに幕を閉じました。

大会の開催にあたり御協力いただきました関係各位に対し、誌上をお借りして厚くお礼申し上げます。

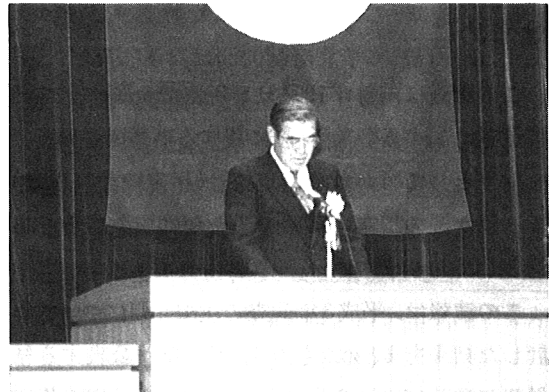


統計功労者表彰

(左から 中島県企画部次長，永井和代水海道市調査員)



統計グラフコンクール入賞者表彰
(左から 鈴木県議会議長, 高萩市立君田中1年 落合香里, 沼田里絵, 佐川可純の皆さん)



大会宣言詠読
(桜井一義友部町企画課長)



受賞の喜び
(土浦市立荒川沖小2年 高嶋豊士君)

宣 言

今日、わが国を取り巻く社会経済情勢は、高齢化、高度情報化の進展、ライフスタイルの多様化など急速な変化を遂げようとしており、また、地球規模の環境問題など新たな課題への対応も求められている。

このような変化の激しい時代にあって、茨城県が21世紀を展望し、真に豊かな地域社会づくりを進めていくうえで、統計資料に基づいた正確な現状把握と的確な将来予測が必要不可欠であり、統計の果たす役割はますます重要となっている。

ここに、第34回茨城県統計大会を開催するにあたり、我々統計関係者は、より一層の統計技術の研さんに励むとともに、統計のもつ社会的意義と使命を深く認識し、県民の理解と協力のもとに、時代の要請に対応する統計の充実、発展を期して、次のとおり決議し宣言する。

- 1 21世紀を展望した、統計の整備に努める。
- 2 調査環境の改善と広報活動の充実強化を図る。
- 3 次代を担う青少年に対する、統計教育を推進する。

平成4年11月25日

第34回茨城県統計大会

(統計課・普及指導グループ)

◆受賞者

〈統計功労者表彰〉

県知事表彰	128名
県統計協会総裁表彰	116名
各省庁大臣表彰	39名
全統連会長表彰	58団体
	3名

〈統計グラフ表彰〉

県知事賞	5名
県議会議長賞	8名
県教育長賞	16名
茨城新聞社長賞	4名
県統計協会総裁賞	47名
県統計協会会長賞	67名
優秀校	15校
統計グラフ指導者総裁賞	9名
全統連会長表彰	27名

鹿行地域で622億円(3.2%)それぞれ増加した。

また、近年は、県南・県西地域の製造品出荷額等の増加が著しい。

——— 付加価値額 5.9%増加 ———

付加価値額(従業者4~29人の事業所は粗付加価値額)は、4兆1480億円で前年に比べて2294億円(5.9%)増加した。

——— 有形固定資産投資総額 36.4%増加 ———

従業者30人以上の事業所における有形固定資産投資総額(設備投資を含む。)は、8117億円で前年に比べて2167億円(36.4%)増加した。

増加した業種は、飲料・たばこ 936億円(779.8%)、家具29億円(165.0%)、化学345億円(51.6%)等14業種2386億円である。

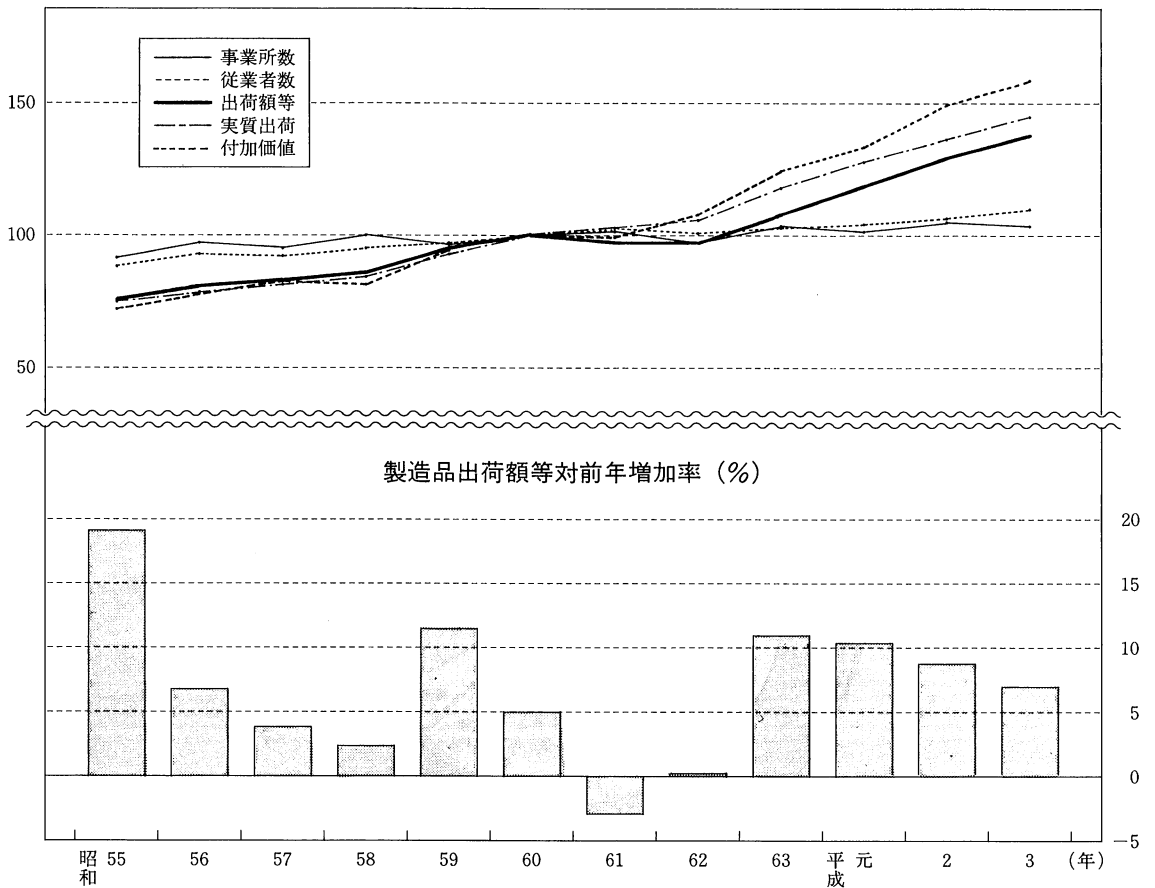
一方減少したのは、繊維37億円(△50.1%)、その他10億円(△31.8%)、輸送機24億円(△22.0%)等8業種218億円である。

——— 事業所数は減少、従業者数は増加 ———

従業者4人以上の事業所は、9795事業所で前年に比べ88事業所(△0.9%)減少した。

従業者数は、32万8509人で前年に比べ9088人(2.8%)増加した。(表-1、図-1)

図-1 年次別本県工業の推移



■ 調査から

2. 事業所数

事業所数は、9795事業所で前年に比べ88事業所(△0.9%)減少した。

業種別にみると増加したのは、ゴム10事業所(8.2%)、化学11事業所(7.4%)、プラスチック34事業所(5.5%)等10業種109事業所である。

一方減少したのは、輸送機44事業所(△10.8%)、その他29事業所(△8.6%)、木材20事業所(△5.4%)等12業種197事業所である。

構成比の高い業種は、電機が13.1%(1283事業所)、次いで食料・たばこ5%(1129事業所)、金属11.1%(1083事業所)等の順となっている。

部門別では、重化学工業は4370事業所(構成比44.6%)で前年に対して11事業所(0.3%)増加し、軽工業は5425事業所(同55.4%)で99事業所(△1.8%)減少した。

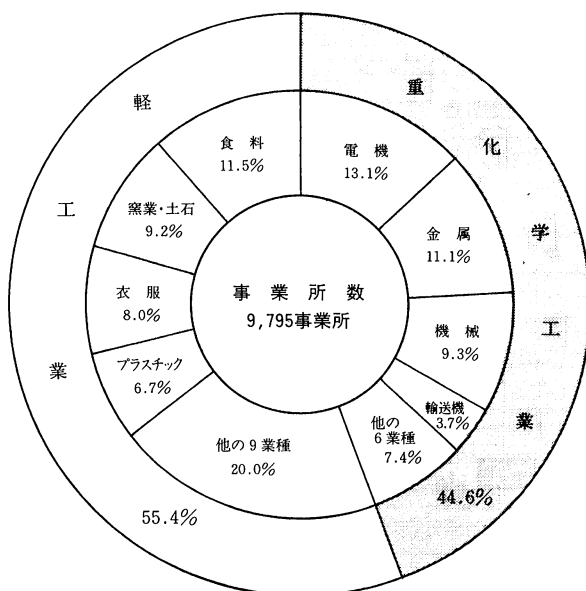
規模別に事業所数をみると、従業者数300人以上の大規模事業所は126事業所(構成比1.3%)、30~299人の中規模事業所は1613事業所(同16.5%)、4~29人の小規模事業所は8056事業所(同82.2%)である。

前年と比べると、大規模事業所で7事業所(5.9%)、中規模事業所で31事業所(2.0%)増加したが、小規模事業所で126事業所(△1.5%)減少した。

地域別に事業所数をみると、県北地域2432事業所(構成比24.8%)、県央地域1415事業所(構成比14.4%)、鹿行地域739事業所(同7.5%)、県南地域2052事業所(同20.9%)、県西地域3157事業所(同32.2%)である。

前年と比べると、鹿行地域で15事業所(2.1%)、県北地域で21事業所(0.9%)、県南地域で11事業所(0.5%)増加したが、県西地域で93事業所(△2.9%)、県央地域で42事業所(△2.9%)減少した。(図-2)

図-2



3. 従業者数

従業者数は32万8509人で前年に比べ9088人(2.8%)増加した。

業種別にみると増加したのは、化学1601人(15.4%)、ゴム420人(10.2%)、金属2093人(9.7%)等16業種1万1470人である。

一方減少したのは、輸送機1066人(△9.2%)、窯業・土石748人(△3.9%)、鉄鋼399人(△3.1%)等6業種2382人である。

構成比の高い業種は、電機が23.0%(7万5636人)、次いで機械13.8%(4万5405人)、食科9.7%(3万1902人)の順となっており、この3業種で全体の46.5%を占めている。

部門別では、重化学工業は20万6616人(構成比62.9%)で6428人(3.2%)、軽工業は12万1893人(同37.1%)で2660人(2.2%)それぞれ増加し

た。

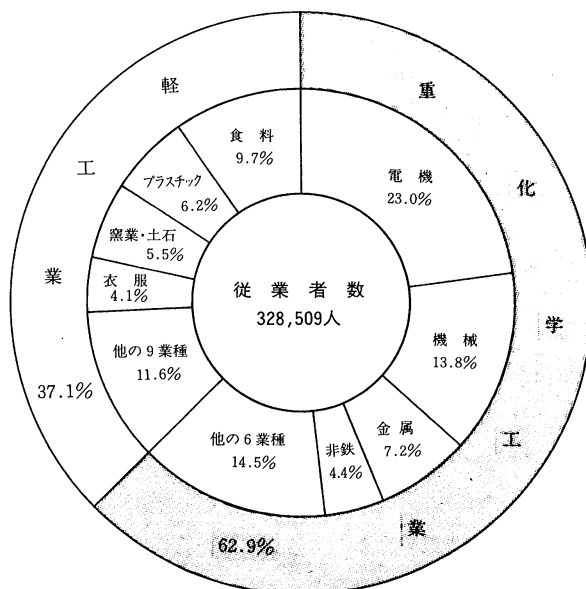
規模別に従業者数をみると、大規模事業所は10万9720人(構成比33.4%)、中規模事業所は13万389人(同39.7%)、小規模事業所は8万8400人(同26.9%)である。

前年と比べると、大規模事業所で5321人(5.1%)、中規模事業所で2286人(1.8%)、小規模事業所で1418人(1.7%)増加した。

地域別に従業者数をみると、県北地域10万1672人(構成比30.9%)、県央地域3万1836人(構成比9.7%)、鹿行地域2万7742人(同8.4%)、県南地域7万7158人(同23.5%)、県西地域9万101人(同27.4%)である。

前年と比べると、県北地域で3563人(3.6%)、鹿行地域で894人(3.3%)、県南地域で2099人(2.8%)、県西地域で2431人(1.8%)、県央地域で101人(0.3%)それぞれ増加した。(図-3)

図-3



■調査から

4. 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、11兆5506億円で前年に比べ7355億円(6.8%)増加した。

業種別にみると増加したのは、家具230億円(36.4%)、衣服236億円(29.4%)、金属1046億円(20.2%)等18業種8693億円である。

一方減少したのは、石油・石炭218億円(△7.6%)、窯業・土石770億円(△13.7%)、輸送機96億円(△4.5%)等4業種1138億円である。

構成比の高い業種は、電機が19.7%(2兆2704億円)、次いで機械17.9%(2兆618億円)、化学10.0%(1兆1590億円)の順となっており、この3業種で全体の47.6%を占めている。

部門別では、重化学工業は8兆3091億円(構成比71.9%)で、5526億円(7.1%)、軽工業は3兆2415億円(同28.1%)で、1829億円(6.0%)それぞれ

増加した。

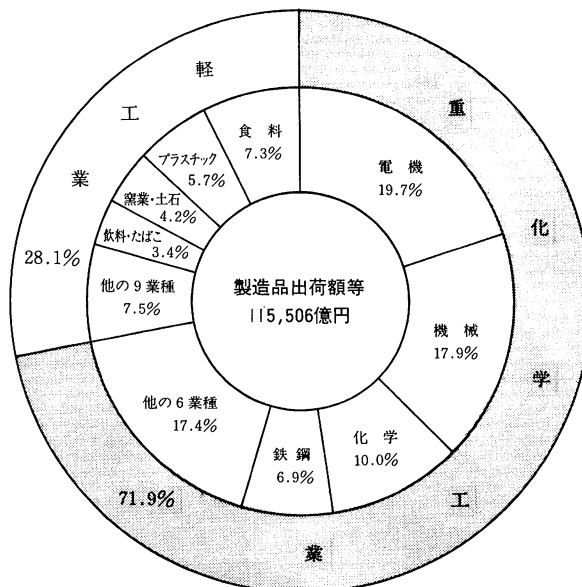
規模別に製造品出荷額等をみると、大規模事業所は6兆2051億円(構成比53.7%)、中規模事業所は4兆754億円(同35.3%)、小規模事業所は1兆2701億円(同11.0%)である。

前年と比べると、大規模事業所で3548億円(6.1%)、中規模事業所で2523億円(6.6%)、小規模事業所で1284億円(11.2%)それぞれ増加した。

地域別に製造品出荷額等をみると、県北地域3兆2319億円(構成比28.0%)、県央地域6010億円(同5.2%)、鹿行地域1兆9974億円(同17.3%)、県南地域3兆334億円(同26.3%)、県西地域2兆6868億円(同23.3%)である。

前年と比べると、県南地域で2591億円(9.3%)、県西地域で1971億円(7.9%)、県北地域で1938億円(6.4%)、県央地域で233億円(4.0%)、鹿行地域で622億円(3.2%)それぞれ増加した。(表—2, 図—4)

図—4



表一 2 産業中分類別 製造品出荷額

産業中分類	製 造 品 出 荷 額 等 (万円)				
	2 年	3 年	構 成 比 (%)	対 前 年	
				増 減 額	増 減 率 (%)
合 計	r 1 081 510 738	1 155 059 487	100.0	73 548 749	6.8
12 食 料	76 332 768	83 742 296	7.3	7 409 528	9.7
13 飲料・たばこ	33 642 023	39 183 793	3.4	5 541 770	16.5
14 織 維	3 342 096	3 641 355	0.3	299 259	9.0
15 衣 服	8 024 966	10 385 903	0.9	2 360 937	29.4
16 木 材	8 527 062	8 576 315	0.7	49 253	0.6
17 家 具	6 323 438	8 624 318	0.7	2 300 880	36.4
18 紙 製 品	25 825 654	27 519 978	2.4	1 694 324	6.6
19 印 刷	6 178 649	6 798 163	0.6	619 514	10.0
⑳ 化 学	96 613 109	115 899 384	10.0	19 286 275	20.0
㉑ 石 油・石 炭	r 28 753 550	26 571 856	2.3	△2 181 694	△ 7.6
22 プラスチック	61 488 038	66 043 729	5.7	4 555 691	7.4
23 ゴ ム	9 682 827	10 297 203	0.9	614 376	6.3
24 な め し 革	1 960 597	2 084 649	0.2	124 052	6.3
25 窯 業・土 石	56 396 919	48 693 674	4.2	△7 703 245	△13.7
㉒ 鉄 鋼	77 353 218	80 182 490	6.9	2 829 272	3.7
㉓ 非 鉄	72 581 377	70 044 118	6.1	△2 537 259	△ 3.5
㉔ 金 属	51 892 679	62 351 723	5.4	10 459 044	20.2
㉕ 機 械	191 217 973	206 183 685	17.9	14 965 712	7.8
㉖ 電 機	214 721 363	227 043 449	19.7	12 322 086	5.7
㉗ 輸 送 機	21 221 935	20 263 807	1.8	△958 128	△ 4.5
㉘ 精 機	21 298 421	22 368 558	1.9	1 070 137	5.0
㉙ 武 器	—	—	—	—	—
34 そ の 他	8 132 076	8 559 041	0.7	426 965	5.3
重 化 学 工 業	r 775 653 625	830 909 070	71.9	55 255 445	7.1
軽 工 業	305 857 113	324 150 417	28.1	18 293 304	6.0

○印＝重化学工業

5. 粗付加価値額

粗付加価値額は、4兆4216億円で、前年に比べ2521億円(6.0%)増加した。

業種別にみると増加したのは、家具116億円(46.4%)、金属586億円(26.1%)、化学1007億円(19.3%)等18業種3436億円である。

一方減少したのは、石油・石炭147億円(△26.3

%)、窯業・土石591億円(△18.9%)、非鉄161億円(△6.1%)等4業種855億円である。

構成比の高い業種は、電機が17.5%(7730億円)、次いで機械14.9%(6568億円)、化学14.1%(6217億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は3兆1319億円(構成比70.8%)で2148億円(7.4%)、軽工業は1兆2897億円(構成比29.2%)で373億円(3.0%)それぞれ増加した。(表一3)

■ 調査から

表一三 産業中分類別 粗付加価値額

産業中分類	粗 付 加 価 値 額 (万円)				
	2 年	3 年	構 成 比 (%)	対 前 年	
				増 減 額	増 減 率 (%)
合 計	r 416 952 083	442 158 509	100.0	25 206 426	6.0
12 食 料	27 228 485	30 873 297	7.0	3 644 812	13.4
13 飲料・たばこ	8 827 253	9 868 282	2.2	1 041 029	11.8
14 織 維	1 521 631	1 748 177	0.4	226 546	14.9
15 衣 服	4 564 330	5 304 614	1.2	740 284	16.2
16 木 材	3 411 637	3 240 518	0.7	△171 119	△ 5.0
17 家 具	2 494 137	3 650 196	0.8	1 156 059	46.4
18 紙 製 品	9 011 248	9 351 989	2.1	340 741	3.8
19 印 刷	3 685 784	3 984 046	0.9	298 262	8.1
⑳ 化 学	52 103 622	62 172 111	14.1	10 068 489	19.3
㉑ 石 油・石 炭	r 5 602 061	4 130 525	0.9	△1 471 536	△26.3
22 プラスチック	24 130 881	25 688 270	5.8	1 557 389	6.5
23 ゴ ム	4 775 108	5 130 332	1.2	355 224	7.4
24 な め し 革	820 799	859 699	0.2	38 900	4.7
25 窯 業・土 石	31 242 611	25 336 300	5.7	△5 906 311	△18.9
㉒ 鉄 鋼	32 293 234	35 508 670	8.0	3 215 436	10.0
㉓ 非 鉄	26 315 485	24 708 625	5.6	△1 606 860	△ 6.1
㉔ 金 属	22 433 943	28 294 454	6.4	5 860 511	26.1
㉕ 機 械	63 786 294	65 680 198	14.9	1 893 904	3.0
㉖ 電 機	74 466 979	77 302 764	17.5	2 835 785	3.8
㉗ 輸 送 機	8 228 099	8 346 132	1.9	118 033	1.4
㉘ 精 機	6 484 361	7 046 221	1.6	561 860	8.7
㉙ 武 器	—	—	—	—	—
34 そ の 他	3 524 101	3 933 089	0.9	408 988	11.6
重 化 学 工 業	r 291 714 078	313 189 700	70.8	21 475 622	7.4
軽 工 業	125 238 005	128 968 809	29.2	3 730 804	3.0

○印＝重化学工業

6. 付加価値額 (従業者30人以上の事業所)

付加価値額は、3兆5505億円で前年に比べ1778億円(5.3%)増加した。

業種別にみると増加したのは、家具104億円(69.7%)、衣服73億円(33.3%)、金属403億円(28.2%)等17業種2941億円である。

一方減少したのは、石油・石炭234億円(△48.5

%)、窯業・土石610億円(△27.9%)、なめし革11億円(△22.6%)等5業種1163億円である。

構成比の高い業種は、電機が19.0%(6729億円)、次いで機械17.5%(6222億円)、化学15.8%(5600億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は2兆6690億円(構成比75.2%)で1729億円(6.9%)、軽工業は8815億円(同24.8%)で49億円(0.6%)それぞれ増加した。(表一四)

表一４ 産業中分類別 付加価値額

産業中分類	付 加 価 値 額 (万円)				
	2 年	3 年	構 成 比 (%)	対 前 年	
				増 減 額	増 減 率 (%)
合 計	r 337 271 920	355 048 150	100.0	17 776 230	5.3
12 食 料	19 499 765	22 275 027	6.3	2 775 262	14.2
13 飲料・たばこ	7 326 041	7 723 114	2.2	397 073	5.4
14 織 維	793 780	954 975	0.3	161 195	20.3
15 衣 服	2 192 779	2 922 276	0.8	729 497	33.3
16 木 材	1 455 879	1 156 429	0.3	△299 450	△20.6
17 家 具	1 496 883	2 540 244	0.7	1 043 361	69.7
18 紙 製 品	7 148 911	7 203 743	2.0	54 832	0.8
19 印 刷	2 016 559	2 043 391	0.6	26 832	1.3
⑳ 化 学	46 927 066	56 003 687	15.8	9 076 621	19.3
㉑ 石 油・石 炭	r 4 830 835	2 489 842	0.7	△2 340 993	△48.5
22 プラスチック	17 367 011	18 716 347	5.3	1 349 336	7.8
23 ゴ ム	3 900 021	4 149 269	1.2	249 248	6.4
24 な め し 革	499 310	386 715	0.1	△112 595	△22.6
25 窯 業・土 石	21 886 371	15 787 905	4.4	△6 098 466	△27.9
㉒ 鉄 鋼	26 985 748	29 362 854	8.3	2 377 106	8.8
㉓ 非 鉄	22 626 940	19 849 548	5.6	△2 777 392	△12.3
㉔ 金 属	14 311 167	18 344 787	5.2	4 033 620	28.2
㉕ 機 械	58 167 738	62 223 512	17.5	4 055 774	7.0
㉖ 電 機	65 266 700	67 293 875	19.0	2 027 175	3.1
㉗ 輸 送 機	5 843 850	5 862 780	1.7	18 930	0.3
㉘ 精 機	4 645 638	5 465 265	1.5	819 627	17.6
㉙ 武 器	—	—	—	—	—
34 そ の 他	2 082 928	2 292 565	0.6	209 637	10.1
重 化 学 工 業	r 249 605 682	266 896 150	75.2	17 290 468	6.9
軽 工 業	87 666 238	88 152 000	24.8	485 762	0.6

○印＝重化学工業

7. 在 庫 額 (従業員30人以上の事業所)

2 年末現在の在庫総額は、1 兆5378億円で、年初在庫総額に比べると1434億円(10.3%)増加した。

業種別にみると増加したのは、衣服23億円(76.0%)、機械866億円(18.5%)、ゴム10億円(17.4%)等16業種1558億円である。

一方減少したのは、石油・石炭104億円(△25.2

%)、木材6億円(△13.9%)、印刷1億円(△7.8%)等6業種124億円である。

構成比の高い業種は、機械が36.1%(5549億円)、次いで電機18.1%(2786億円)、鉄鋼9.3%(1427億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は1 兆3457億円(87.5%)で1327億円(10.9%)、軽工業は1922億円(12.5%)で107億円(5.9%)それぞれ増加した。(表一5)

■ 調査から

表一五 産業中分類別 在庫額

産業中分類	在庫額 (万円)				
	3 年 初	3 年 末	対 前 年		
			構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
合 計	139 442 142	153 782 066	100.0	14 339 924	10.3
12 食 料	3 432 589	3 666 334	2.4	233 745	6.8
13 飲料・たばこ	1 829 249	1 763 836	1.1	△65 413	△ 3.6
14 織 維	366 223	374 567	0.2	8 344	2.3
15 衣 服	305 020	536 812	0.3	231 792	76.0
16 木 材	448 294	385 838	0.3	△62 456	△13.9
17 家 具	659 289	683 373	0.4	24 084	3.7
18 紙 製 品	1 170 535	1 174 055	0.8	3 520	0.3
19 印 刷	165 583	152 721	0.1	△12 862	△ 7.8
⑳ 化 学	9 487 458	11 035 087	7.2	1 547 629	16.3
㉑ 石 油・石 炭	4 118 491	3 079 727	2.0	△1 038 764	△25.2
22 プラスチック	4 356 999	4 642 599	3.0	285 600	6.6
23 ゴ ム	571 151	670 505	0.4	99 354	17.4
24 な め し 革	211 019	198 176	0.1	△12 843	△ 6.1
25 窯 業・土 石	3 892 052	4 227 794	2.7	335 742	8.6
㉒ 鉄 鋼	13 543 731	14 267 660	9.3	723 929	5.3
㉓ 非 鉄	9 485 208	9 620 570	6.3	135 362	1.4
㉔ 金 属	6 886 565	7 545 636	4.9	659 071	9.6
㉕ 機 械	46 820 160	55 485 052	36.1	8 664 892	18.5
㉖ 電 機	25 837 904	27 862 540	18.1	2 024 636	7.8
㉗ 輸 送 機	1 058 283	1 009 752	0.7	△48 531	△ 4.6
㉘ 精 機	4 057 477	4 660 370	3.0	602 893	14.9
㉙ 武 器	—	—	—	—	—
34 そ の 他	738 862	739 062	0.5	200	0.0
重 化 学 工 業	121 295 277	134 566 394	87.5	13 271 117	10.9
軽 工 業	18 146 865	19 215 672	12.5	1 068 807	5.9

○印＝重化学工業

8. 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、8117億円で、前年に比べ2167億円(36.4%)増加した。

業種別にみると増加したのは、飲料・たばこ936億円(779.8%)、家具29億円(165.0%)、化学345億円(51.6%)等14業種2386億円である。

一方減少したのは、繊維37億円(△50.1%)、そ

の他10億円(△31.8%)、輸送機24億円(△22.0%)等8業種218億円である。

構成比の高い業種は、機械13.6%(1101億円)、次いで飲料・たばこ13.0%(1056億円)、化学12.5%(1014億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は5461億円(構成比67.3%)で1147億円(26.6%)、軽工業は2657億円(同32.7%)で1021億円(62.4%)増加した。(表一六)

表一六 産業中分類別 有形固定資産投資総額

産業中分類	有形固定資産投資総額(万円)				
	2年	3年	構成比(%)	対前年	
				増減額	増減率(%)
合計	59 499 991	81 173 203	100.0	21 673 212	36.4
12 食料	3 824 529	3 779 903	4.7	△44 626	△ 1.2
13 飲料・たばこ	1 200 539	10 562 179	13.0	9 361 640	779.8
14 繊維	729 293	364 119	0.4	△365 174	△50.1
15 衣服	187 256	201 408	0.2	14 152	7.6
16 木材	141 309	122 089	0.2	△19 220	△13.6
17 家具	176 238	467 017	0.6	290 779	165.0
18 紙製品	1 380 406	1 722 548	2.1	342 142	24.8
19 印刷	186 562	201 759	0.2	15 197	8.1
⑳ 化学	6 689 824	10 144 456	12.5	3 454 632	51.6
㉑ 石油・石炭	900 153	1 098 322	1.4	198 169	22.0
22 プラスチック	4 180 660	5 300 074	6.5	1 119 414	26.8
23 ゴム	471 526	651 892	0.8	180 366	38.3
24 なめし革	27 035	32 037	0.0	5 002	18.5
25 窯業・土石	3 530 045	2 940 798	3.6	△589 247	△16.7
㉒ 鉄鋼	5 546 297	7 968 306	9.8	2 422 009	43.7
㉓ 非鉄	4 712 676	7 132 235	8.8	2 419 559	51.3
㉔ 金属	3 646 724	4 718 463	5.8	1 071 739	29.4
㉕ 機械	8 050 015	11 013 375	13.6	2 963 360	36.8
㉖ 電機	10 774 884	10 074 739	12.4	△700 145	△ 6.5
㉗ 輸送機	1 084 341	845 393	1.0	△238 948	△22.0
㉘ 精機	1 735 101	1 610 844	2.0	△124 257	△ 7.2
㉙ 武器	—	—	—	—	—
34 その他	324 578	221 247	0.3	△103 331	△31.8
重化学工業	43 140 015	54 606 133	67.3	11 466 118	26.6
軽工業	16 359 976	26 567 070	32.7	10 207 094	62.4

○印＝重化学工業

9. 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水総使用量(海水を除く。)は、718万6589m³で前年に比べ7万9676m³(△1.1%)減少した。

水源別に使用量をみると、回収水601万5009m³(構成比83.7%)、公共水道(工業水・上水道)66万4497m³(同9.2%)、井戸水38万3166m³(同5.3%)の

順になっている。

前年と比べると、井戸水で9万6643m³(33.7%)増加したが、回収水で16万6653m³(△2.7%)、公共水道で1万1756m³(△1.8%)減少した。

用途別に使用量をみると、冷却用水は571万2094m³(構成比79.5%)で7万6540m³(1.4%)、製品処理・洗浄用水は54万1890m³(同7.5%)で4万5810m³(9.2%)それぞれ増加した。

(統計課・商工農林グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭60年=100
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
2	833 634	2 845 382	6.85	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
3	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	131.5
3. 9	854 202	2 874 170	1.07	103 489	59 172	169	239 785	4 969	133.0
10	855 716	2 877 242	1.16	101 458	58 802	161	238 379	6 040	132.0
11	857 601	2 880 580	0.75	102 626	59 761	135	176 154	5 579	131.9
12	859 237	2 882 743	0.80	106 236	60 985	203	295 051	8 066	126.4
4. 1	860 396	2 885 056	0.74	103 225	60 320	145	226 891	6 456	123.7
2	861 646	2 887 181	0.42	103 623	60 948	136	172 345	5 386	126.1
3	862 282	2 888 380	△1.13	106 922	62 244	172	249 409	5 616	121.9
4	861 175	2 885 102	2.73	103 105	61 321	155	269 224	6 347	126.2
5	869 421	2 892 967	0.90	104 618	61 740	135	185 303	5 212	119.5
6	871 553	2 895 571	0.74	106 627	62 068	171	265 000	5 652	124.5
7	873 065	2 897 708	0.86	105 907	62 475	169	226 009	7 198	r 122.3
8	874 492	2 900 202	0.89	105 660	62 759	148	208 014	4 733	r 121.3
9	875 455	2 902 791	…	108 690	64 224	150	208 279	4 963	p 127.6
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
平成元年	123 255	3.84	374 200	3 756 884	4 105 723	382 060	44 689 713	86 056	119.9
2	123 612	2.90	397 978	4 090 101	4 411 685	382 745	47 972 906	93 301	125.4
3	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 114	127.9
3. 8	123 847	0.79	324 514	4 073 256	4 519 300	26 341	2 822 123	6 279	127.0
9	123 944	0.80	326 552	4 129 287	4 522 041	31 474	3 148 944	6 838	127.6
10	124 043	0.30	324 056	4 040 332	4 502 556	30 595	3 575 395	8 032	127.5
11	124 081	0.45	324 494	4 083 159	4 555 040	25 840	2 862 465	8 160	127.5
12	124 136	△1.13	398 828	4 101 681	4 604 718	38 984	3 447 112	13 383	125.8
4. 1	123 996	1.16	332 892	4 002 872	4 577 094	26 825	2 981 813	7 271	124.8
2	124 140	△0.34	337 253	4 035 327	4 596 554	24 785	2 647 149	6 410	123.5
3	124 097	0.61	340 527	4 119 461	4 603 939	32 269	3 540 049	8 436	120.6
4	124 173	0.28	344 756	4 034 436	4 570 348	28 993	3 241 702	7 498	120.7
5	124 207	r 0.51	330 104	4 047 356	4 590 984	25 518	2 584 110	7 441	118.4
6	r 124 271	0.43	351 597	4 049 274	4 604 621	31 744	3 186 687	7 464	121.4
7	r 124 324	…	342 196	4 014 796	4 614 450	33 572	3 105 379	10 008	121.9
8	p 124 240	…	335 877	3 990 069	4 610 875	27 516	2 805 299	6 146	116.8
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
338 115	95.1	98.5	1.59	97.0	332 924	※ 9 479 781	1 045 697	7 531	平成元年	
355 816	100.0	100.0	1.90	100.0	348 255	※10 396 852	1 447 676	8 397	2	
378 522	106.1	99.6	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	3	
288 111	80.9	99.6	1.84	103.8	334 198	891 075	124 958	696	3. 9	
282 717	79.4	100.1	1.82	104.3	299 921	921 679	92 470	603	10	
294 495	82.7	100.1	1.79	104.7	353 251	915 652	103 002	626	11	
851 555	239.2	100.2	1.80	104.7	556 348	883 522	106 672	677	12	
301 042	84.6	99.7	1.70	104.1	325 648	821 683	84 185	573	4. 1	
284 795	80.0	99.5	1.67	104.2	339 978	860 122	78 325	543	2	
306 949	86.2	99.1	1.61	104.7	482 531	898 416	102 884	605	3	
290 715	81.7	102.2	1.40	105.8	451 055	905 788	89 208	569	4	
289 233	81.3	102.0	1.33	105.9	326 244	871 023	119 229	765	5	
634 059	178.1	101.5	1.31	105.6	371 824	945 268	110 061	714	6	
462 579	130.0	101.3	1.31	104.7	349 179	924 450	101 014	660	7	
300 749	84.5	100.6	1.31	104.8	371 100	877 174	82 949	553	8	
290 266	81.5	100.4	1.32	105.3	...	930 747	95 474	570	9	
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
357 079	95.5	97.1	1.30	97.0	316 489	※229 807	405 740	269 210	平成元年	
370 169	100.0	100.0	1.43	100.0	331 595	※243 543	492 914	283 421	2	
384 787	103.6	103.1	1.34	103.3	345 473	※252 278	471 796	252 260	3	
331 030	89.4	104.1	1.38	103.2	338 691	20 820	41 679	21 506	3. 8	
287 928	77.7	103.8	1.35	103.4	313 451	21 551	41 388	22 010	9	
288 891	78.0	103.8	1.33	104.5	329 524	21 777	37 343	20 517	10	
305 220	82.4	103.9	1.32	104.7	319 598	20 841	37 885	20 083	11	
841 665	234.1	104.0	1.31	104.2	478 814	20 478	28 350	20 151	12	
312 594	84.4	103.4	1.28	104.0	332 457	19 672	32 883	17 114	4. 1	
285 093	77.7	103.1	1.25	103.9	316 180	19 895	38 440	19 098	2	
301 388	86.2	103.1	1.22	104.4	385 660	20 677	37 785	20 278	3	
294 120	80.0	106.5	1.17	105.5	354 373	20 009	40 757	21 945	4	
295 014	79.9	106.6	1.14	105.6	335 770	19 902	37 024	20 260	5	
534 904	153.6	106.6	1.08	105.5	335 499	21 251	44 066	23 653	6	
554 937	r 140.9	106.5	1.04	104.7	373 708	21 985	44 463	23 636	7	
333 189	89.4	106.1	1.02	105.0	347 430	20 400	37 073	20 900	8	
労 働 省			総務庁統計局		通産省	建設省		資 料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	28 328	29 375	17 867	133 160	116 667
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	3 072	2 475	1 359	9 004	7 048
11.1	857 601	2 880 580	1 438 156	1 442 424	3 338	2 702	1 505	10 876	8 735
12.1	859 237	2 882 743	1 439 213	1 443 530	2 163	2 293	1 621	9 393	7 902
4.1.1	860 396	2 885 056	1 440 294	1 444 762	2 313	2 292	1 590	9 561	7 950
2.1	861 646	2 887 181	1 441 384	1 445 797	2 125	2 515	2 077	9 173	7 486
3.1	862 282	2 888 380	1 442 024	1 446 356	1 199	2 334	1 925	9 153	8 363
4.1	861 175	2 885 102	1 439 786	1 445 316	△3 278	2 383	1 787	24 910	28 784
5.1	869 421	2 892 967	1 444 662	1 448 305	7 865	2 224	1 583	24 408	17 184
6.1	871 553	2 895 571	1 446 138	1 449 433	2 604	2 501	1 558	10 305	8 644
7.1	873 065	2 897 708	1 447 121	1 450 587	2 137	2 506	1 482	9 707	8 594
8.1	874 492	2 900 202	1 448 435	1 451 767	2 494	2 539	1 573	10 734	9 206
9.1	875 455	2 902 791	1 449 873	1 452 918	2 589	2 607	1 495	10 332	8 855
10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	1 757	2 483	1 455	9 092	8 363

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年10月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 382	2 904 548	1 757	876 328	下妻市	33 731	34 602	26	9 799
市	1 552 160	1 591 662	832	514 421	水海道市	42 340	42 710	49	11 474
郡	1 293 222	1 312 886	925	361 907	常陸太田市	37 624	38 498	51	11 191
水戸市	234 968	246 600	△144	88 644	勝田市	109 825	112 650	148	37 439
日立市	202 141	202 380	△102	70 173	高萩市	35 320	35 431	—	11 103
土浦市	127 471	130 369	28	43 613	北茨城市	51 093	51 441	7	15 382
古河市	58 231	58 679	9	18 484	笠間市	30 811	30 538	23	8 627
石岡市	50 618	51 959	60	16 021	取手市	81 665	84 056	92	27 048
下館市	66 028	66 880	27	19 865	岩井市	43 102	43 858	12	11 473
結城市	53 288	53 970	△15	14 884	牛久市	60 693	63 012	69	19 002
竜ヶ崎市	57 238	61 665	102	18 988	つくば市	143 396	149 944	405	51 685
那珂湊市	32 577	32 420	△15	9 526					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年10月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	136 095	27	37 093	稲敷郡	138 137	144 812	234	40 336
茨城町	35 651	35 763	△ 30	9 289	江戸崎町	14 638	17 312	99	4 965
小川町	18 483	18 921	41	4 786	美浦村	14 348	15 774	56	4 762
美野里町	21 751	22 505	△ 2	6 265	阿見町	42 192	43 449	3	13 504
内原町	14 931	14 970	18	3 818	茎崎町	25 070	25 703	51	7 186
常北町	11 322	11 754	28	3 326	新利根村	9 177	9 738	9	2 398
桂村	6 688	6 676	2	1 875	河内村	11 201	11 388	10	2 766
御前山村	4 965	4 897	4	1 358	桜川村	8 060	7 988	2	1 812
大洗町	20 745	20 609	△ 34	6 376	東村	13 451	13 460	4	2 943
西茨城郡	72 891	74 743	128	20 350	新治郡	89 978	92 334	122	24 329
友部町	30 965	32 421	102	9 338	出島村	18 674	18 891	10	4 660
岩間町	16 006	16 330	17	4 478	玉里村	7 966	8 376	39	2 286
七会村	2 711	2 672	—	655	八郷町	29 417	30 031	22	6 967
岩瀬町	23 209	23 320	9	5 879	千代田町	24 339	25 308	42	7 953
那珂郡	127 340	129 064	5	38 227	新治村	9 582	9 728	9	2 463
東海村	31 557	31 736	△ 3	10 069	筑波郡	38 537	39 533	92	10 468
那珂町	42 561	43 603	10	12 575	伊奈町	26 604	26 592	33	7 217
瓜連町	8 517	8 995	△ 3	2 403	谷和原村	11 933	12 941	59	3 251
大宮町	25 537	25 919	17	7 783	真壁郡	80 448	80 719	△ 3	20 162
山方町	8 780	8 686	△ 2	2 593	関城町	16 377	16 412	△ 10	4 024
美和村	5 283	5 112	—	1 374	明野町	18 183	18 272	9	4 794
緒川村	5 105	5 013	△ 14	1 430	真壁町	20 833	20 793	△ 23	5 192
久慈郡	49 201	48 331	△ 26	13 739	大和村	7 838	7 818	5	1 855
金砂郷村	10 424	10 438	8	2 869	協和町	17 217	17 424	16	4 297
水府村	7 031	6 869	△ 7	1 965	結城郡	55 328	56 723	36	13 960
里美村	4 679	4 617	△ 7	1 300	八千代町	24 351	24 833	17	5 677
大子町	27 067	26 407	△ 20	7 605	千代川村	8 973	9 153	5	2 242
多賀郡	12 928	13 104	14	3 782	石下町	22 004	22 737	14	6 041
十王町	12 928	13 104	14	3 782	猿島郡	132 995	137 281	△ 13	36 971
鹿島郡	186 811	190 462	57	56 144	総和町	44 844	45 963	△ 32	13 623
旭村	11 270	11 344	△ 31	2 578	五霞村	9 468	10 174	△ 3	2 626
銚田町	28 370	28 424	14	7 228	三和町	36 164	38 375	25	10 196
大洋村	10 483	10 811	13	2 787	猿島町	15 597	15 447	△ 11	3 359
大野村	13 865	14 277	8	3 832	境町	26 922	27 322	8	7 167
鹿島町	45 227	45 617	△ 10	14 879	北相馬郡	89 682	95 367	232	27 093
神栖町	40 351	42 074	100	13 789	守谷町	36 427	41 208	149	12 159
波崎町	37 245	37 915	△ 37	11 051	藤代町	32 744	33 560	53	9 507
行方郡	73 853	74 318	20	19 253	利根町	20 511	20 599	30	5 427
麻生町	17 774	17 561	△ 13	4 136					
牛堀町	6 418	6 379	△ 6	1 636					
潮来町	24 445	25 142	19	7 396					
北浦村	11 107	11 009	—	2 516					
玉造町	14 109	14 227	20	3 569					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成元年	95.1	95.0	87.1	95.5	95.2	96.8	96.7	88.3	95.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	106.1	106.3	116.1	107.7	102.5	98.8	104.9	100.4	105.8
3. 9	80.9	81.8	90.1	82.8	75.0	76.4	87.1	69.9	78.2
10	79.4	80.2	92.4	80.2	76.0	77.1	84.4	72.0	77.2
11	82.7	83.7	90.7	85.0	76.0	77.8	84.0	77.7	79.7
12	239.2	232.7	269.6	237.8	124.2	204.6	226.8	244.9	259.3
4. 1	84.6	85.8	88.1	82.5	211.5	74.1	104.2	82.0	80.7
2	80.0	80.0	90.9	80.0	76.7	76.9	85.8	71.1	79.9
3	86.2	81.4	90.8	79.3	81.4	85.4	90.9	74.3	101.0
4	81.7	82.2	114.1	80.9	78.5	79.1	88.8	72.3	80.2
5	81.3	81.6	90.8	82.2	77.4	75.5	88.3	75.0	80.1
6	178.1	169.8	199.4	180.3	121.4	158.8	94.6	185.2	203.6
7	130.0	139.8	137.3	135.1	216.4	111.3	213.6	125.0	99.8
8	84.5	85.1	96.0	84.1	81.2	75.4	101.4	87.4	82.6
9	81.5	81.7	95.5	81.3	81.3	77.5	90.5	73.5	80.9

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成元年	98.5	98.1	100.3	98.7	101.8	92.9	98.4	101.7	99.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.6	101.4	98.9	101.6	100.0	99.3	103.8	100.4	93.8
3. 9	99.6	101.4	96.9	101.6	100.1	98.7	104.5	101.8	94.0
10	100.1	101.5	98.7	101.6	100.1	99.0	103.9	101.9	95.7
11	100.1	101.5	100.5	101.5	100.5	99.6	103.4	101.4	95.8
12	100.2	101.6	101.3	101.3	100.6	100.0	104.7	101.1	95.7
4. 1	99.7	101.1	101.2	100.4	100.6	103.0	103.5	100.4	95.2
2	99.5	100.8	100.9	100.1	100.0	102.4	103.6	99.2	95.3
3	99.1	100.4	100.8	99.5	94.1	102.4	104.8	98.7	94.7
4	102.2	103.7	103.6	103.0	94.5	102.3	111.0	100.0	97.7
5	102.0	103.4	102.6	102.7	102.2	100.8	111.5	99.9	97.5
6	101.5	102.7	101.7	102.4	95.9	101.9	107.6	99.8	97.7
7	101.3	102.2	102.1	102.0	95.6	98.3	108.0	100.2	98.4
8	100.6	101.6	101.0	101.4	95.1	98.4	107.2	99.3	97.4
9	100.4	101.1	100.3	100.8	95.7	98.7	106.7	98.7	98.0

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 （サービス 業を含む）
平成元年	176.2	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
2	173.1	175.4	178.6	177.3	168.9	188.0	157.2	156.3	166.0	154.4
3	171.0	172.6	178.6	174.2	159.4	184.9	158.7	148.3	165.3	152.8
3.9	173.3	175.5	175.1	180.5	159.7	178.2	156.7	142.3	165.7	155.5
10	168.5	168.7	173.9	168.5	155.6	187.9	157.9	149.6	168.0	150.8
11	179.3	182.1	182.0	186.1	169.5	192.3	161.8	146.2	170.1	160.9
12	172.9	176.2	178.5	179.2	155.9	186.5	160.3	145.9	162.1	155.0
4.1	148.4	148.9	155.0	145.3	150.1	166.6	153.6	138.5	146.6	133.6
2	171.4	172.8	177.4	176.5	151.0	186.2	150.8	136.6	166.9	155.2
3	167.3	167.4	175.7	168.1	150.5	182.5	153.9	145.5	167.4	150.9
4	174.5	175.1	178.7	177.1	166.2	184.8	161.0	152.8	172.4	158.7
5	158.9	159.6	163.4	158.9	167.7	172.3	155.1	144.3	156.7	144.9
6	175.2	175.6	180.2	178.9	141.1	185.7	157.2	152.4	173.4	160.4
7	174.1	175.2	188.8	175.7	171.0	186.1	161.5	164.1	170.3	159.5
8	152.0	155.1	170.5	151.5	172.7	170.5	158.3	143.7	141.8	138.8
9	165.7	167.0	170.4	169.0	153.0	178.2	155.8	139.4	161.0	151.1

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
2	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
3	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
3.10	12 381	4 568	33 422	18 370	1 741	2.71	1.82
11	9 363	3 517	31 231	17 417	1 409	2.66	1.79
12	8 659	2 851	28 494	15 828	1 070	3.04	1.80
4.1	12 349	5 502	29 479	17 376	1 404	2.24	1.70
2	10 720	4 831	30 439	18 209	1 534	2.22	1.67
3	9 547	5 026	30 762	19 156	1 629	1.90	1.61
4	9 954	6 390	28 453	20 317	1 582	1.56	1.40
5	9 122	4 805	27 055	20 344	1 528	1.90	1.33
6	9 696	4 867	26 780	20 443	1 504	1.99	1.31
7	10 424	5 343	27 316	20 926	1 563	1.95	1.31
8	9 256	4 639	27 376	20 900	1 344	2.00	1.31
9	10 466	5 240	28 346	21 433	1 697	2.00	1.32
10	10 472	5 626	28 245	21 870	1 646	1.86	1.29

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
2	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
3	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
3.10	20 167	982	2 320	2 802	12 200	88 000	2 400
11	20 167	960	2 280	2 879	13 400	88 000	2 367
12	20 333	948	2 146	3 132	14 032	88 000	2 567
4.1	20 333	926	1 503	3 350	13 920	88 000	2 550
2	20 670	929	2 010	3 142	13 760	88 000	2 517
3	20 670	929	1 620	3 298	13 090	88 000	2 450
4	…	949	1 610	3 463	13 159	85 000	2 467
5	…	940	1 420	3 645	13 830	83 333	2 483
6	…	943	1 368	3 754	13 526	79 000	2 467
7	…	953	1 368	3 603	12 875	79 000	2 450
8	21 000	960	1 368	3 490	12 618	79 000	2 417
9	21 000	960	1 500	3 600	11 730	79 000	2 417
10	21 500	960	1 710	3 065	12 383	79 000	2 317

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
2	89	135	56	83	187	302	273	359	220
3	106	136	90	112	247	312	283	526	232
3.10	92	126	96	139	435	331	485	936	360
11	91	133	78	157	413	524	495	711	454
12	63	107	51	119	266	584	452	437	222
4.1	55	110	38	97	328	473	477	589	236
2	78	95	39	96	353	519	317	751	248
3	60	75	39	81	453	464	296	652	137
4	96	103	57	62	367	419	309	773	195
5	77	125	38	42	304	362	185	347	141
6	111	85	93	72	423	255	239	321	162
7	79	109	63	56	279	197	152	238	79
8	96	192	82	51	253	189	214	270	104
9	113	225	123	90	300	244	190	174	109
10	57	162	36	27	183	215	198	222	65

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL0292-26-2331)

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業												窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製 造					機 械					一般 機 械			
鉄鋼業		非 金 属 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業		石油・ 石炭製品 工業		
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8	
平成元年		120.4	120.4	116.4	130.7	135.2	118.2	113.2	126.6	88.5	111.3	117.5	150.3	113.4	
2		126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3	
3		131.5	131.5	114.6	155.6	158.2	128.0	129.3	134.2	65.1	123.6	110.7	188.8	130.7	
3. 9		133.0	133.1	114.0	158.9	152.6	131.6	136.6	133.6	65.7	138.8	99.8	194.8	128.2	
10		132.0	132.0	108.1	162.9	153.9	131.1	138.0	136.0	60.2	93.3	98.9	189.7	132.6	
11		131.9	131.9	107.1	157.2	155.6	129.5	135.2	134.6	60.4	113.8	98.9	190.7	137.3	
12		126.4	126.5	94.4	153.7	156.0	120.6	124.9	126.2	51.5	107.3	103.6	189.8	136.0	
4. 1		123.7	123.7	93.1	141.0	165.7	117.6	120.3	124.5	60.6	111.7	107.1	171.7	130.4	
2		126.1	126.2	109.5	147.9	155.4	113.0	104.6	126.8	51.9	122.7	115.4	177.0	129.5	
3		121.9	121.9	108.6	143.2	162.6	112.1	104.7	122.1	46.3	153.0	109.6	198.9	140.7	
4		126.2	126.2	121.9	146.5	158.0	111.1	108.0	120.9	48.9	98.8	110.2	207.4	142.2	
5		119.5	119.4	104.0	137.5	142.4	106.6	105.5	111.7	52.7	116.5	108.9	192.5	136.2	
6		124.5	124.5	104.0	154.3	144.4	108.9	107.5	114.7	56.6	114.3	105.8	260.1	68.1	
7		r 122.3	r 122.3	95.8	154.2	139.8	r 111.3	r 115.9	114.9	51.9	107.3	106.8	191.8	117.8	
8		r 121.3	r 121.3	r 104.8	r 151.9	127.5	r 108.5	r 103.3	r 121.2	45.8	r 110.2	114.3	188.6	140.0	
9P		127.6	127.6	110.1	180.0	141.8	116.8	113.1	126.6	50.6	112.5	112.2	197.7	146.3	
対前月増減率 (%)		5.2	5.2	5.1	18.5	11.2	7.6	9.4	4.5	10.4	2.1	△1.8	4.8	4.5	
対前年同月増減率		△4.1	△4.1	△3.5	13.3	△7.1	△11.3	△17.2	△5.2	△23.0	△18.9	12.4	1.5	14.1	

年 月	鋳工業											鋳業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造										製 業			
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
平成元年		125.7	127.6	96.3	103.2	115.6	136.4	103.2	116.4	103.6	103.3	87.1	118.3	120.2
2		127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8
3		126.2	135.3	85.2	124.9	110.3	150.9	103.4	83.9	95.6	87.3	89.7	112.2	129.6
3. 9		124.7	136.1	88.8	128.0	108.0	147.8	105.0	72.9	92.1	91.5	91.7	102.9	130.2
10		122.2	135.7	81.6	129.1	110.3	152.5	106.9	78.7	89.5	94.4	91.6	122.1	130.8
11		126.7	133.2	83.7	138.8	111.7	160.2	105.7	79.9	88.7	96.7	92.5	122.7	129.8
12		124.3	133.0	84.2	129.8	108.9	159.8	103.1	77.8	85.1	95.1	91.4	135.9	127.6
4. 1		120.7	134.3	81.0	129.6	114.3	163.2	107.5	76.5	89.7	104.2	95.4	119.3	123.7
2		118.4	138.4	86.0	137.5	111.6	163.6	105.9	79.8	88.6	96.0	70.0	115.8	125.3
3		120.1	138.3	85.3	131.4	100.8	138.5	103.4	78.3	78.4	93.7	90.2	117.8	121.8
4		117.9	143.6	77.6	136.9	102.6	132.5	113.2	72.2	87.5	98.8	88.7	123.1	125.7
5		115.8	139.4	76.0	125.0	99.8	128.5	103.0	62.0	89.1	93.6	63.5	133.7	120.4
6		118.7	142.1	73.8	136.4	100.5	131.4	99.8	67.5	84.3	103.3	91.3	123.1	124.5
7		123.2	140.4	81.6	137.6	104.2	129.8	105.9	76.2	92.7	108.7	100.1	110.2	r 121.2
8		r 119.0	r 129.8	82.4	138.9	98.3	113.8	113.8	96.4	86.8	87.4	105.2	73.4	r 120.2
9P		124.9	137.5	82.7	136.7	92.3	100.7	91.3	80.7	85.2	99.3	97.3	90.2	124.0
対前月増減率 (%)		5.0	5.9	0.4	△1.6	△6.1	△11.5	△5.3	△7.0	△2.6	△5.6	32.6	△18.9	3.2
対前年同月増減率		0.2	1.1	△6.9	6.8	△14.6	△31.9	△13.1	10.7	△7.5	8.5	6.1	△12.3	△4.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業			
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
平成元年		122.6	122.6	119.2	125.6	135.1	124.2	117.5	135.7	80.3	108.4	121.1	141.6	127.8
2		128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7
3		131.8	131.8	120.4	144.5	167.3	130.5	127.6	142.9	54.7	117.8	116.6	162.0	136.7
3. 9		134.2	134.2	120.6	146.7	142.9	139.2	140.7	148.2	54.2	127.3	110.4	166.4	128.4
10		132.4	132.5	117.0	151.2	166.4	133.9	127.3	154.0	50.2	86.7	105.6	166.3	130.4
11		133.2	133.2	113.9	144.4	168.4	131.3	125.8	145.9	50.2	112.5	106.9	166.2	149.8
12		127.8	127.8	108.6	140.8	173.4	121.0	120.6	131.1	43.0	107.0	111.4	162.1	145.5
4. 1		124.2	124.2	103.9	131.5	181.3	118.0	121.5	126.7	50.3	107.3	116.2	155.1	145.4
2		126.0	126.0	109.9	138.8	188.0	113.4	109.6	123.7	42.4	116.0	119.8	165.6	143.5
3		122.0	122.0	102.7	146.6	173.1	115.0	113.4	125.3	38.1	130.7	111.6	150.2	149.5
4		125.5	125.5	113.0	139.8	176.1	110.0	111.9	119.0	40.2	99.1	114.0	173.6	145.4
5		122.5	122.6	108.5	134.0	158.5	112.4	120.0	112.9	44.1	112.5	111.6	158.3	138.5
6		125.6	125.6	107.5	132.4	166.8	109.9	110.1	117.8	46.8	109.6	114.0	201.2	145.2
7		125.6	125.6	101.1	143.6	166.6	112.3	117.5	119.8	43.4	102.2	110.9	176.8	151.6
8		r 123.4	r 123.4	r 111.3	r 136.6	128.7	r 114.2	r 110.9	r 124.7	38.4	r 104.3	r 111.2	161.7	140.0
9P		129.2	129.2	114.8	165.5	155.8	117.5	119.5	125.5	41.3	103.0	118.3	170.8	171.2
対前月増減率 (%)		4.7	4.7	3.2	21.2	21.1	2.9	7.8	0.6	7.8	△1.3	6.3	5.7	22.3
対前年同月増減率		△3.7	△3.7	△4.8	12.8	9.0	△15.6	△15.1	△15.4	△23.8	△19.1	7.2	2.6	33.3

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
平成元年		126.4	129.8	91.7	99.4	122.1	150.9	107.5	118.7	106.6	105.6	116.1	118.3	122.2
2		131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6
3		130.7	138.5	81.8	115.9	117.3	163.6	105.1	95.9	97.1	93.0	128.6	112.2	130.2
3. 9		128.9	135.3	81.1	116.3	116.3	162.4	112.1	89.5	93.3	94.2	128.7	102.9	131.5
10		128.1	138.8	77.0	117.1	116.8	167.6	106.3	90.2	92.3	99.7	128.1	122.0	131.9
11		130.5	139.0	78.8	120.1	116.2	174.5	103.6	88.4	89.3	94.6	138.0	122.6	131.5
12		126.8	139.2	79.6	121.6	115.0	167.8	105.8	89.0	88.4	98.1	133.0	135.6	128.4
4. 1		124.7	137.1	78.2	116.3	117.7	173.5	104.6	85.3	91.2	100.5	148.9	119.2	124.2
2		124.4	137.0	77.3	124.2	116.3	173.4	114.9	87.9	90.1	97.7	102.3	115.8	125.7
3		125.7	139.9	82.2	117.5	107.9	148.8	98.1	88.3	82.3	103.3	131.9	117.7	121.8
4		122.7	140.3	79.2	123.4	108.0	143.9	116.5	85.7	87.3	108.0	124.0	123.1	125.2
5		124.3	142.0	80.6	112.2	107.9	146.9	100.3	74.8	94.2	102.7	92.0	133.7	123.5
6		123.9	143.5	73.8	121.7	107.9	148.1	110.1	77.5	89.7	110.0	124.3	123.1	125.3
7		129.0	143.1	76.5	122.5	109.8	142.3	107.3	83.6	96.3	103.6	124.8	110.3	r 124.1
8		r 124.1	r 136.1	81.3	121.4	105.4	130.8	107.6	90.7	88.1	105.9	132.9	111.3	r 122.2
9P		127.3	136.4	77.0	124.2	97.8	104.9	96.4	89.5	92.7	103.9	129.1	90.3	125.9
対前月増減率 (%)		2.6	0.2	△5.3	2.3	△7.2	△19.8	△10.5	△1.3	5.3	△1.9	△2.8	△18.8	3.0
対前年同月増減率		△1.2	0.8	△5.1	6.8	△15.9	△35.4	△14.1	0.1	△0.7	10.3	0.3	△12.2	△4.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	製造工業				機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
		鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄金属工業	金属製品工業		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
平成元年	109.0	109.0	145.0	125.4	137.6	96.0	100.2	92.4	63.6	60.0	102.7	100.9	127.6	
2	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6	
3	130.0	129.9	121.1	149.6	151.8	159.6	187.0	117.6	74.1	80.7	124.6	87.9	133.7	
3. 9	132.5	132.5	149.8	136.2	162.4	143.3	160.7	117.0	57.3	95.9	119.9	100.4	132.8	
10	133.5	133.5	149.8	137.3	157.7	151.3	178.4	112.8	67.5	104.2	124.2	94.2	124.3	
11	136.1	136.2	143.7	143.9	160.0	159.8	191.0	113.2	70.2	100.1	127.4	87.9	126.6	
12	136.4	136.3	128.7	146.1	160.8	165.6	192.6	121.0	73.3	88.6	127.1	93.9	118.9	
4. 1	136.9	136.9	121.5	143.2	162.4	177.3	203.2	126.5	74.8	96.5	123.5	92.8	125.7	
2	136.1	136.1	123.4	143.6	156.0	171.2	196.2	128.4	96.0	102.1	123.0	89.5	116.8	
3	136.9	136.9	139.0	123.9	163.8	171.2	196.4	130.5	109.1	127.7	127.0	97.6	124.9	
4	132.9	132.9	141.5	117.9	148.6	163.8	191.5	119.8	112.3	97.7	126.1	85.9	121.4	
5	133.2	133.1	142.4	107.3	149.2	165.2	194.4	115.8	116.3	90.6	124.8	79.7	170.7	
6	129.4	129.4	138.2	119.9	142.7	150.4	175.8	107.0	92.4	88.3	120.8	93.2	119.5	
7	125.8	125.8	137.0	116.8	139.9	144.7	174.5	98.0	75.4	79.0	120.6	85.9	124.2	
8	124.9	124.9	131.4	113.7	148.2	139.5	173.2	86.5	82.7	70.8	123.4	94.0	141.3	
9P	126.4	126.4	122.8	113.9	154.3	146.2	185.2	86.3	71.2	65.3	119.1	96.9	139.8	
対前月増減率 (%)	1.2	1.2	△6.6	0.2	4.1	4.8	6.9	△0.2	△13.9	△7.8	△3.4	3.0	△1.0	
対前年同月増減率 (%)	△4.6	△4.6	△18.0	△16.4	△5.0	2.1	15.2	△26.3	24.2	△32.0	△0.6	△3.5	5.3	

年月	鉱工業											公益事業	産業総合	
	製造工業					工業					鉱業			
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
平成元年	130.0	119.6	99.9	66.1	131.1	126.4	132.4	166.6	106.9	113.9	225.7	—	109.0	
2	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	—	107.5	
3	128.3	121.6	104.6	71.5	119.4	103.6	194.7	128.0	117.4	114.5	273.9	—	130.0	
3. 9	132.1	137.3	95.2	100.6	121.2	101.7	132.1	135.9	118.0	115.0	242.6	—	132.5	
10	130.7	137.6	99.1	99.2	120.6	103.2	157.9	132.8	118.6	114.1	283.8	—	133.5	
11	132.0	131.7	103.8	106.1	119.9	97.8	159.9	132.6	122.5	116.6	274.7	—	136.1	
12	134.4	127.2	106.3	97.6	117.9	104.6	152.1	126.6	119.3	112.6	260.4	—	136.4	
4. 1	132.9	128.6	109.7	101.6	117.2	104.6	183.5	123.1	119.9	111.9	245.9	—	136.9	
2	131.8	133.9	121.2	101.9	121.0	131.4	174.4	123.3	120.9	113.9	267.8	—	136.1	
3	129.7	136.6	123.7	97.4	119.0	132.6	189.3	119.2	116.1	106.5	182.8	—	136.9	
4	134.2	149.0	113.7	92.8	120.5	141.3	206.6	116.0	119.7	105.0	204.2	—	132.9	
5	129.6	143.3	97.2	95.8	114.6	125.1	226.3	111.6	112.8	101.2	179.0	—	133.2	
6	128.4	139.9	91.4	86.5	110.0	114.0	172.9	112.3	107.0	97.5	211.6	—	129.4	
7	127.1	136.6	93.3	83.1	107.1	108.2	188.9	107.9	100.7	102.6	268.3	—	125.8	
8	r 127.1	129.1	90.5	88.4	107.4	98.6	169.0	111.3	102.8	105.8	187.8	—	124.9	
9P	130.6	137.1	93.3	90.0	102.7	97.2	161.3	108.0	90.4	103.2	220.8	—	126.4	
対前月増減率 (%)	2.7	6.2	3.1	1.9	△4.3	△1.4	△4.6	△2.9	△12.1	△2.5	17.5	—	1.2	
対前年同月増減率 (%)	△1.2	△0.1	△2.0	△10.5	△15.2	△4.4	22.1	△20.5	△23.4	△10.3	△9.0	—	△4.6	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養殖業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水道業	そ の 他 の 産 業
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
2	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
3	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
3.10	921 679	2 210	1 052	2 822	789 947	17 880	20 730	87 037
11	915 652	2 297	1 210	3 194	772 700	18 544	21 341	96 366
12	883 522	1 775	1 126	3 072	741 304	19 141	20 332	96 771
4.1	821 683	2 226	1 127	2 966	709 646	20 347	21 839	63 531
2	860 122	1 971	1 043	3 075	730 964	19 314	20 879	82 876
3	898 416	1 795	1 179	3 115	755 272	19 319	20 644	97 092
4	905 788	1 944	1 154	3 157	768 958	18 172	21 061	91 342
5	871 023	2 190	974	2 892	732 421	18 251	21 222	93 074
6	945 268	2 193	1 061	2 833	800 349	17 979	20 859	99 993
7	924 450	2 540	1 086	3 050	796 779	19 482	22 125	79 388
8	877 174	3 331	1 028	3 331	754 729	21 116	23 584	70 054
9	930 747	3 238	1 038	3 231	809 024	19 829	22 914	71 474
10	939 515	2 812	1 153	3 201	798 078	19 094	21 766	93 413

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成元年	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
2	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 393	945 470	6 106 353	643 214
3	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
3.7	982 724	121 838	156 127	10 660	31 998	93 447	568 654	44 074
8	853 218	127 832	156 790	6 636	34 431	84 610	442 919	39 471
9	802 996	108 514	150 433	5 797	35 468	82 401	420 383	43 444
10	782 745	112 741	158 413	6 067	38 441	86 858	380 225	45 787
11	956 697	114 419	153 220	8 360	63 747	93 512	523 438	57 930
12	1 074 269	129 060	153 629	7 879	94 792	93 308	595 601	71 011
4.1	1 028 508	109 024	162 794	10 869	99 670	78 054	568 097	70 006
2	980 576	108 544	132 791	8 189	101 830	90 340	538 882	72 243
3	1 002 900	116 333	152 382	29 195	77 285	92 685	535 020	66 716
4	819 606	114 299	160 554	24	49 301	88 701	406 727	52 317
5	777 064	116 540	159 699	10	34 933	84 261	381 621	43 004
6	929 371	112 450	215 396	14	35 386	86 297	479 828	44 091
7	992 244	124 781	246 599	3 673	35 545	95 304	486 342	44 843

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	9 787	5 932	6 856	5 100
2	100 036	54 833	67 757	38 468	10 959	6 998	7 610	6 013
3	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
3. 9	103 489	59 172	70 825	41 379	11 426	7 828	7 781	6 377
10	101 458	58 802	68 600	40 944	11 421	7 864	7 773	6 387
11	102 626	59 761	69 749	41 731	11 451	7 984	7 816	6 437
12	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4. 1	103 225	60 320	69 557	41 990	11 711	8 170	7 941	6 537
2	103 623	60 948	69 924	42 461	11 771	8 266	7 978	6 541
3	106 922	62 244	73 275	43 537	11 872	8 386	7 966	6 574
4	103 105	61 321	69 609	42 559	11 747	8 374	7 936	6 592
5	104 618	61 740	71 054	42 817	11 822	8 442	7 977	6 609
6	106 627	62 068	72 652	43 036	11 915	8 495	8 063	6 630
7	105 907	62 475	71 904	43 293	11 917	8 538	8 045	6 687
8	105 660	62 759	71 651	43 448	11 988	8 615	8 086	6 713
9	108 690	64 224	74 270	44 610	12 112	8 774	8 191	6 798

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成元年末	2 249	785	186	640	10 262	1 599	126	97
2	2 431	880	200	694	10 897	1 682	182	97
3	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
3. 9	2 502	998	193	710	10 585	1 792	178	88
10	2 491	1 014	198	703	10 796	1 801	178	88
11	2 483	1 032	214	719	10 737	1 772	175	86
12	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4. 1	2 583	1 036	185	712	11 075	1 780	174	93
2	2 583	1 056	212	734	10 985	1 797	170	94
3	2 571	1 108	169	718	10 890	1 828	178	93
4	2 576	1 134	202	715	10 864	1 855	170	93
5	2 578	1 159	192	714	10 823	1 908	172	91
6	2 673	1 184	192	712	10 960	1 923	172	89
7	2 691	1 209	189	714	10 990	1 947	172	87
8	2 676	1 229	181	709	10 911	1 958	167	87
9	2 662	1 251	211	729	11 079	1 978	165	83

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保証承諾	代位弁済
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
2	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
3	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
3. 9	1 474	1 244	706	627	169	520	2 182	23
10	1 052	501	713	706	161	432	1 896	21
11	1 130	1 225	621	702	135	358	1 987	30
12	1 888	979	2 436	635	203	601	3 655	28
4. 1	1 473	455	398	2 152	145	395	1 373	24
2	704	475	722	621	136	335	1 749	19
3	1 590	2 167	790	642	172	520	2 776	31
4	1 974	1 947	859	783	155	379	1 636	21
5	1 017	1 268	599	953	135	300	1 773	25
6	1 618	1 461	1 289	698	171	691	2 880	26
7	1 505	555	633	1 082	169	469	2 554	24
8	1 103	360	563	692	148	426	1 784	23
9	1 431	1 436	636	648	150	560	2 312	32

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
2	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
3	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
3. 10	12	7 437	4	230	3	4 557	2	160	3	2 490
11	7	2 580	1	200	—	—	5	2 180	1	200
12	16	1 495	4	300	4	450	1	15	7	730
4. 1	11	4 000	1	150	1	60	6	1 030	3	2 760
2	11	7 680	2	400	4	6 420	—	—	5	860
3	9	1 625	2	240	2	75	2	360	3	950
4	2	2 405	2	1 560	2	700	3	125	1	20
5	10	3 000	4	1 370	1	30	3	600	2	1 000
6	12	3 780	3	2 230	3	860	4	290	2	400
7	10	6 760	1	100	2	310	2	450	5	5 900
8	8	895	2	140	1	15	2	270	3	470
9	13	5 915	4	2 180	3	1 405	3	480	3	1 850
10	9	3 125	2	345	2	1 800	3	850	2	130

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	93.4	98.6	309 668	21.7	97.0
2	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	100.0	100.0	337 551	20.4	100.0
3	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1
3. 8	430 254	356 015	302 742	53 273	30 127	85.0	75.0	84.5	392 028	19.7	102.9
9	453 186	376 672	334 198	42 473	56 713	88.7	78.3	92.5	315 285	23.4	103.8
10	432 774	352 824	299 921	52 903	38 676	85.0	74.4	82.6	293 370	25.6	104.3
11	436 187	358 640	353 251	5 389	7 687	98.5	74.7	96.9	334 926	21.5	104.7
12	1 547 384	1 312 197	556 348	755 849	630 218	42.4	265.0	152.6	471 534	20.5	104.7
4. 1	450 534	365 570	325 648	39 922	2 330	89.1	77.6	89.8	318 094	21.7	104.1
2	507 531	418 616	339 978	78 639	△9 685	81.2	87.3	93.7	324 717	22.9	104.2
3	509 150	420 720	482 531	△61 812	△40 052	114.7	87.2	132.3	436 338	17.4	104.7
4	557 437	461 219	451 055	10 164	△7 027	97.8	94.5	122.4	417 707	18.0	105.8
5	486 733	375 606	326 244	49 362	38 183	86.9	82.4	88.5	343 756	24.4	105.9
6	920 880	780 967	371 824	409 144	329 562	47.6	156.4	101.1	463 095	16.9	105.6
7	706 460	597 355	349 179	248 176	203 693	58.5	121.0	95.8	342 396	23.5	104.7
8	522 115	430 662	371 100	59 562	43 721	86.2	89.3	101.7	328 079	24.8	104.8
全 国											
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	97.9	98.4	299 350	25.3	97.0
2	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0
3	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3
3. 8	473 334	402 161	338 691	63 470	25 476	84.2	87.9	98.9	325 127	25.8	103.2
9	413 443	345 918	313 451	32 468	13 846	90.6	76.6	91.4	301 185	26.3	103.4
10	454 638	383 675	329 524	54 151	32 220	85.9	83.3	95.1	319 290	25.7	104.5
11	431 234	361 189	319 598	41 591	20 265	88.5	78.9	92.0	309 515	25.8	104.7
12	1 234 220	1 079 950	478 814	601 136	479 522	44.3	226.8	138.4	432 639	24.8	104.2
4. 1	424 991	353 828	332 457	21 371	9 200	94.0	78.4	96.4	319 633	22.6	104.0
2	447 819	376 033	316 180	59 853	19 120	84.1	82.6	91.8	304 450	25.5	103.9
3	479 114	401 772	385 660	16 112	2 677	96.0	88.0	111.5	357 441	23.1	104.4
4	458 318	373 928	354 373	19 554	1 312	94.8	83.1	101.2	335 639	23.7	105.5
5	453 049	364 227	335 770	28 457	15 592	92.2	82.1	95.8	323 003	26.1	105.6
6	778 869	653 040	335 499	317 542	241 142	51.4	141.7	96.0	313 874	25.7	105.5
7	687 857	579 949	373 708	206 241	173 731	64.4	126.1	107.8	347 025	23.7	104.7
8	487 726	411 070	347 430	63 640	25 987	84.5	89.1	99.9	329 048	25.6	105.0

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出
						う ち 世帯主	妻	計			
平成元年	60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762	333 376
2	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
3	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
3. 8	64	3.58	1.39	41.6	430 254	412 152	387 917	23 922	18 102	376 980	302 742
9	62	3.68	1.48	41.3	453 186	427 643	398 469	29 174	25 543	410 713	334 198
10	62	3.53	1.47	42.1	432 774	396 561	376 411	19 989	36 212	379 871	299 921
11	60	3.50	1.50	43.2	436 187	416 326	385 884	27 608	19 862	430 799	353 251
12	60	3.47	1.63	44.7	547 384	476 904	396 499	78 238	70 480	791 535	556 348
4. 1	61	3.48	1.62	45.0	450 534	428 814	390 099	38 715	21 719	410 611	325 648
2	59	3.53	1.75	46.1	507 531	465 905	409 518	45 709	51 626	428 893	339 978
3	62	3.27	1.66	45.1	509 150	476 789	419 311	53 322	32 360	570 961	482 531
4	58	3.40	1.67	44.7	557 437	477 568	421 391	54 141	79 869	547 273	451 055
5	59	3.54	1.66	43.7	486 733	470 972	418 251	48 884	15 762	437 371	326 244
6	59	3.63	1.56	43.1	920 880	874 784	799 334	64 839	46 096	511 737	371 824
7	57	3.68	1.61	43.0	706 460	685 287	648 265	33 037	21 173	458 285	349 179
8	58	3.64	1.57	44.4	522 115	456 680	424 722	27 282	65 434	462 553	371 100

年 月	実 支 出										非 消 費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	そ の 他 の 消 費 支 出	
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386
2	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025
3	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511
3. 8	73 574	17 830	12 776	8 552	23 589	5 947	31 260	5 069	34 417	89 729	74 238
9	72 008	25 736	12 282	6 830	19 942	9 000	25 928	8 629	27 767	126 077	76 515
10	75 627	15 089	13 130	16 376	24 862	6 778	24 625	10 007	23 265	90 160	79 950
11	72 829	12 984	13 617	15 988	19 418	7 602	27 412	9 412	31 085	142 904	77 547
12	99 856	23 607	18 489	22 666	33 340	8 404	55 403	52 950	38 860	202 772	235 187
4. 1	67 098	18 321	19 480	15 982	28 832	7 283	22 712	10 656	24 496	110 787	84 963
2	75 192	18 633	22 732	13 823	22 563	12 620	48 331	9 513	32 452	84 118	88 915
3	72 190	19 022	18 909	34 412	44 580	11 636	66 965	34 492	34 408	145 918	88 430
4	70 917	14 404	17 292	11 028	23 763	7 480	120 589	5 955	34 449	145 178	96 217
5	79 996	17 216	16 392	9 195	21 896	6 527	22 078	9 668	35 033	108 242	111 127
6	76 976	20 291	14 569	22 317	23 349	6 104	28 898	17 959	48 043	113 318	139 913
7	78 528	14 875	12 713	10 832	28 939	7 673	31 243	21 343	38 611	104 422	109 106
8	78 430	14 656	14 566	8 970	17 227	11 587	39 446	12 540	41 118	132 560	91 453

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年＝100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
平成元年	97.0	1.9	—	96.7	98.1	98.9	99.8	92.0	97.8	94.1
2	100.0	3.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
3.10	104.3	0.5	2.6	106.5	103.4	99.8	105.6	123.2	103.8	105.4
11	104.7	0.4	2.9	107.3	103.0	99.0	104.9	127.1	105.5	105.4
12	104.7	0.0	3.1	106.3	107.4	103.6	104.1	110.1	106.4	106.2
4.1	104.1	△ 0.6	2.1	106.1	107.5	102.4	104.1	106.5	107.8	106.3
2	104.2	0.1	2.7	106.2	107.1	105.1	104.7	104.7	107.9	106.5
3	104.7	0.5	2.6	107.2	106.5	104.9	104.4	105.0	107.9	106.6
4	105.8	1.1	3.0	107.9	106.9	105.6	105.1	108.7	108.6	109.2
5	105.9	0.1	2.7	107.3	106.9	109.1	103.8	102.1	108.6	109.1
6	105.6	△ 0.3	2.6	105.9	107.3	103.3	103.7	101.6	108.6	109.8
7	104.7	△ 0.7	2.0	104.5	106.0	103.3	105.2	101.4	106.6	110.3
8	104.8	0.2	1.8	105.8	107.2	107.4	104.9	98.1	108.6	110.0
9	105.3	0.5	1.4	104.9	106.8	100.8	104.4	101.6	108.6	110.0
10	105.9	0.6	1.5	106.0	108.9	99.8	102.5	99.8	108.6	110.4

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成元年	96.5	100.6	96.1	99.4	98.3	97.4	95.7	96.6	97.9	97.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9
3.10	102.2	99.6	108.6	99.0	100.2	100.0	104.1	104.7	101.3	103.7
11	102.2	99.8	109.7	99.3	100.1	100.0	104.2	105.0	101.5	104.1
12	102.2	99.8	112.2	98.7	100.2	100.0	104.1	104.6	101.6	104.7
4.1	102.0	100.3	105.3	99.6	100.1	99.9	104.1	105.9	101.8	104.1
2	102.0	100.9	103.9	98.9	99.7	99.4	104.1	106.8	103.1	104.2
3	102.1	100.9	105.9	98.6	99.8	99.3	104.1	106.9	103.1	104.4
4	102.1	100.7	109.8	101.4	99.4	98.9	106.8	107.7	102.8	105.5
5	102.1	101.1	112.4	101.6	99.4	98.9	106.8	107.9	103.0	106.0
6	102.1	101.0	112.5	101.7	99.3	98.7	106.8	107.8	103.0	105.9
7	102.8	100.8	105.0	102.3	99.4	99.4	105.8	107.0	103.6	105.3
8	102.1	100.5	104.0	101.5	99.2	99.1	106.8	108.6	103.1	105.2
9	102.1	101.1	112.1	101.4	99.2	99.2	106.8	108.0	103.0	105.9
10	102.1	101.5	113.7	101.7	99.2	99.2	106.8	108.4	103.0	106.2

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 （2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（昭和60年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
2	95.0	—	1.5	100.4	117.0	99.3	92.5	74.2	80.4
3	96.4	—	1.5	103.7	115.3	100.8	95.8	75.5	80.5
3. 9	96.3	△ 0.2	0.7	103.8	114.1	101.7	94.8	73.0	83.1
10	96.1	△ 0.2	0.2	103.9	114.0	101.5	94.4	73.3	79.6
11	96.1	0.0	△ 0.1	104.1	114.4	101.4	94.2	73.6	79.6
12	96.1	0.0	△ 0.2	104.8	114.4	101.3	93.7	73.7	79.6
4. 1	95.9	△ 0.2	△ 0.6	104.6	114.4	101.1	93.3	72.3	79.6
2	95.9	0.0	△ 0.6	105.1	114.5	100.8	93.3	71.0	79.6
3	95.8	△ 0.1	△ 0.8	104.8	114.5	100.3	92.7	70.9	79.6
4	95.7	△ 0.1	△ 0.8	104.8	114.3	99.9	92.2	69.8	79.7
5	95.7	0.0	△ 0.8	104.8	114.0	99.7	92.0	70.2	79.7
6	95.7	0.0	△ 0.8	105.0	114.0	99.6	91.9	70.6	79.7
7	95.8	0.1	△ 0.7	104.7	113.5	99.3	91.6	71.1	83.2
8	95.7	△ 0.1	△ 0.8	104.7	113.2	99.0	91.6	71.5	83.2
9	95.7	0.0	△ 0.6	105.3	113.2	98.8	91.4	72.1	83.2

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
2	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
3	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
3.10	5 984	9 075	3.2	7 216	5 071	1 151	6 514	8
11	5 977	9 042	3.1	7 181	5 041	1 143	6 508	28
12	5 966	9 033	3.1	7 185	5 039	1 149	6 441	29
4. 1	5 958	9 005	3.1	7 163	5 072	1 141	6 540	12
2	5 977	9 002	3.1	7 102	5 022	1 128	6 472	18
3	5 992	9 027	3.1	7 113	5 031	1 145	6 351	63
4	5 901	8 864	3.1	6 985	4 954	1 124	6 313	15
5	5 913	8 816	3.1	6 938	4 907	1 057	6 327	7
6	5 911	8 769	3.0	6 914	4 900	1 040	6 505	11
7	5 886	8 689	3.0	6 834	4 826	1 018	6 478	9
8	5 867	8 649	3.0	6 794	4 801	1 008	6 395	7
9	5 870	8 617	3.0	6 752	4 778	1 004	6 358	13
10	5 891	8 668	3.0	6 789	4 797	1 006	6 441	5

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受 付 件 数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	其 他
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
2	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
3	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
3.10	305	6	30	1	20	—	7	58	77	31	—	—	26	116	48
11	316	7	38	—	32	—	9	93	114	37	—	—	13	103	38
12	304	2	41	1	19	1	7	78	98	31	—	—	32	88	36
4.1	271	5	27	—	12	—	6	59	84	34	—	—	17	86	40
2	347	2	30	—	21	1	5	77	95	23	—	—	18	128	60
3	331	9	24	—	17	1	13	86	110	36	—	—	20	104	48
4	343	2	21	1	31	—	8	71	85	25	—	—	27	118	78
5	342	2	24	1	26	1	10	85	111	38	—	—	25	106	61
6	382	5	28	—	24	—	8	75	100	30	—	—	34	121	84
7	390	4	25	—	22	—	4	73	114	37	—	—	26	128	82
8	324	4	19	2	19	—	7	79	98	29	—	—	12	103	65
9	386	3	23	—	21	1	13	70	102	26	—	—	24	124	89
10	393	5	29	—	17	—	5	77	97	36	—	—	28	118	103

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
2	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
3	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
3.9	696	124 958	21	5 010	382	79 386	293	40 562
10	603	92 470	39	10 008	230	35 738	333	46 724
11	626	103 002	31	7 807	285	50 562	310	44 632
12	677	106 672	49	12 736	293	47 284	335	46 653
4.1	573	84 185	84	9 793	218	36 387	272	38 005
2	543	78 325	15	3 161	251	37 045	277	38 119
3	605	102 884	22	4 206	269	55 712	314	42 966
4	569	89 208	35	7 585	231	39 350	304	42 273
5	765	119 229	70	12 378	365	58 578	330	48 273
6	714	110 061	85	16 063	291	47 010	338	46 988
7	660	101 014	58	13 501	287	42 112	316	45 400
8	553	82 949	48	11 312	184	24 789	320	46 848
9	570	95 474	43	8 535	245	46 095	282	40 844

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
2	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
3	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
3. 9	3 181	277 572	1 250	160 963	1 283	59 679	126	6 094	522	50 836
10	3 521	304 700	1 429	184 038	1 618	73 366	78	6 022	396	41 274
11	3 618	301 343	1 384	176 006	1 521	71 456	177	8 123	536	45 758
12	4 139	326 892	1 335	175 356	2 192	101 190	107	4 659	505	45 687
4. 1	3 042	264 067	1 174	153 918	1 244	53 995	59	5 587	565	50 567
2	2 791	259 191	1 257	167 800	1 071	44 356	68	6 946	395	40 089
3	3 274	285 418	1 331	174 935	1 420	66 098	19	1 112	504	43 273
4	3 036	268 352	1 287	175 034	1 425	60 091	34	2 981	290	30 246
5	3 733	315 059	1 361	184 881	1 761	79 815	96	5 492	515	44 871
6	3 594	327 359	1 464	193 684	1 521	73 700	82	5 879	527	54 096
7	3 356	307 752	1 433	189 701	1 342	60 395	95	7 019	486	50 637
8	3 136	288 465	1 477	200 622	1 397	62 281	8	739	254	24 823
9	2 942	253 737	1 229	161 305	1 379	59 595	47	3 836	287	29 001

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他） （個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・娯楽観覧 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成元年	13 097	33 688	83 304	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
2	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※17 430
3	13 884	31 369	93 203	※657 360	※9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
3. 9	11 747	27 767	9 037	41 181	1 145	18 918	336	16 750	936
10	12 482	23 265	8 623	33 987	279	9 900	583	12 211	1 268
11	12 238	31 085	7 188	35 625	1 013	26 543	636	29 277	1 993
12	18 172	38 860	6 968	18 127	570	12 407	155	10 363	809
4. 1	14 124	24 496	8 445	36 310	447	19 991	159	21 181	1 367
2	13 761	32 452	7 906	33 677	446	12 025	139	11 527	861
3	13 167	34 408	8 667	57 701	684	16 524	261	15 323	1 272
4	10 991	34 449	8 753	47 681	965	18 946	513	17 945	1 451
5	13 477	35 033	8 318	92 491	885	22 809	1 230	25 643	1 808
6	10 755	48 043	9 452	42 984	742	14 903	564	13 896	401
7	14 282	38 611	9 441	55 918	871	15 247	381	13 090	1 056
8	16 090	41 118	8 246	143 970	1 356	32 597	397	28 090	1 819
9	7 792	38 192	1 212	24 597	360	24 114	1 796

- （注）(1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 注 視	安全速度	ハンドル プレーキ 操作不適当					
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839
2	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864
3	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919
3.10	1 549	41	1 986	816	80	62	13	50	14	41	74
11	1 519	32	1 905	796	79	70	14	42	17	33	76
12	1 613	49	1 988	822	87	72	24	58	11	49	96
4.1	1 448	53	1 792	681	115	89	10	72	20	35	101
2	1 251	39	1 540	621	99	81	9	44	10	32	80
3	1 466	43	1 825	770	98	98	12	41	20	40	72
4	1 551	41	1 896	821	86	92	7	48	14	57	71
5	1 530	38	1 908	793	92	88	11	48	11	43	80
6	1 730	32	2 108	909	76	91	5	44	21	64	107
7	1 681	37	2 032	877	72	120	14	48	12	72	87
8	1 626	48	2 020	889	69	76	9	49	15	64	79
9	1 582	37	1 944	852	67	87	12	35	16	75	71
10	1 768	46	2 073	952	77	111	12	52	16	41	92

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
2	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
3	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
3.10	107	38	45	38	13	29	2	1	1	67	24	1
11	86	30	31	38	12	17	1	—	1	47	18	3
12	90	30	32	44	13	20	3	1	1	43	16	2
4.1	86	35	33	27	19	17	1	—	—	58	16	2
2	103	29	34	29	12	22	1	—	—	73	17	—
3	120	38	24	45	19	8	4	1	—	71	18	2
4	72	22	18	28	10	12	1	1	1	43	11	—
5	103	19	29	37	5	10	3	2	2	63	12	—
6	125	40	20	35	16	4	6	—	1	84	24	2
7	83	14	19	24	5	7	2	1	2	57	8	1
8	87	24	24	22	3	13	1	—	1	64	19	5
9	113	43	18	36	12	9	2	—	—	75	31	3
10	109	40	18	31	13	11	3	1	—	74	26	3

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
2	27 579	113	735	25 352	959	84	336
3	30 246	131	529	28 361	795	82	348
3.10	3 099	9	39	2 846	164	4	37
11	2 667	8	55	2 504	62	5	33
12	2 864	11	29	2 707	69	4	44
4.1	2 260	10	59	2 131	44	4	12
2	2 374	7	31	2 229	61	20	26
3	2 559	10	36	2 398	83	2	30
4	2 721	10	48	2 553	73	5	32
5	2 661	11	27	2 517	74	4	28
6	2 649	18	39	2 454	107	4	27
7	2 586	8	26	2 491	34	11	16
8	2 930	15	31	2 683	165	6	30
9	2 989	15	55	2 764	113	8	34
10	3 002	16	38	2 760	163	2	23

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成元年	1 456	650	2 279	42	133	1 216	54 557	6 366	4 416 506
2	1 497	722	2 362	45	170	1 246	54 625	897	5 359 543
3	1 597	683	2 042	51	141	1 219	50 554	24 968	5 138 911
3.10	66	36	119	—	10	66	2 594	—	108 746
11	89	37	140	4	6	74	2 493	20	239 570
12	113	85	281	9	7	127	5 476	217	437 612
4.1	160	68	212	4	13	121	5 504	130	321 095
2	204	93	305	4	16	136	10 471	426	752 606
3	159	73	208	7	23	104	5 178	18	727 367
4	135	65	165	6	12	99	3 724	48	347 046
5	108	43	152	3	10	73	2 467	13	259 402
6	73	39	131	6	9	80	1 580	—	92 599
7	92	25	77	—	13	64	3 383	77	390 583
8	134	44	121	2	8	79	3 923	1	302 106
9	192	51	143	2	5	92	4 078	70	230 041
10	82	43	109	2	5	78	2 776	—	281 097

資料：県消防防災課

“お酒は 楽しく”

協和町総合企画開発課

係長 奥田 宣子



私が初めてお酒を飲んだのは、中学3年生の時である。昭和45年3月11日。忘れもしない高校受験の前の晩で、“眠れない、”と言う私に父がコップに日本酒をなみなみとついで来たのである。一口だけ飲んで父に返したが、残りはどうなったのか覚えていない。おそらく父が飲んだのだろうが、いくら眠れないからといっても、15歳の娘に250ccの酒は多過ぎる。出来の悪い娘の受験に、父の方が緊張して酒を飲みたい心境だったのかもしれない。

職場では、酒を飲む機会が結構多い。新年会に始まり、花見、歓送迎会、暑気払い、職員旅行、仕事の打ち上げ、忘年会など数えたらきりが無い。新年会、忘年会は、一度では済まない。課の他に各種グループの付き合いもあるし、職場から離れれば、地区の若妻会(実態は婆妻会である)、小学校のPTA、息子が入っているスポーツ少年団サッカーチームの役員会など、最低でも五回位は出かけることになる。“役場の連中は飲んでばかりいる。”などと外部からの声も聞こえて来るが、ほっとしてもらいましょう。「自分のお金で、楽しく飲んでどこが悪いのよ。」と言いたい。

私のいる企画課でも、時々楽しい宴会を開いている。特に楽しいのは、新年会。課長のお宅におじゃまして、奥様の手料理をごちそうになる。これが最高に美味しい。器選びから盛り付けまで、本当に見て楽しみ、食して楽しむ料理なのである。今年の新年会の時は、青竹の器に黒豆や数の子を

盛り付け、お箸は課長が、青竹を削って作り、箸置きは娘さんが、和紙でかわいいりボンを作ってくれた。昨年の夏、鯛をごちそうになった時は、大きなひび皿に小粒の玉石を敷き、シャガの花を飾り、鯛が盛り付けられた。本当にきれいで、箸をつけるのをためらってしまうくらいであったが、10分も経たないうちに鯛は骨だけになってしまった。今年の11月に、どびん蒸しをごちそうになった時は、もみじの葉の上に、甘栗やさといもの田楽が並べられた。本当に心憎い演出である。少しは見習わねばと思っている。

課長の家の料理紹介みたいになってしまったが、要は、お酒は、おいしく、楽しく飲みたいと言いたいのである。おいしいお料理を食べて、冗談がポンポン飛び交う宴会は、本当に楽しいし、最高のストレス解消法だと思っている。

女の私が酒の話などをすると、すごい飲んベエ姉ちゃんのように思われてしまいそうだが、本当はそれほど飲めないのである。姑と食前にビールを半分ずつ飲むのが、ちょうど良い量なのである。飲み過ぎて次の日、二日酔いになり朝から、お茶ばかり飲んでいる人や、“梅ぼしないか?”などと言う人が、私の回りにも時々いる。半分死んだようになっている人には、聞いてみたい。“夕べの元気は、どこへ行ったの?、”

何かと飲む機会の多い季節であるが、最後に、いつもご多忙の皆様のご健康をご祈念申し上げ、乾杯といたしましょう。“かんぱーい、”

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成4年11月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
国勢調査報告 平成2年第3巻 その2	総務庁	県政世論調査 平成4年	広報課
事業所統計調査報告 平成3年第2巻 ⑧	"	災害の記録 平成3年	消防防災課
全国消費実態調査報告 平成元年第8巻 ②	"	鉱工業指数, 茨城県 平成3年	統計課
労働力調査年報 平成3年	"	観光レクリエーション現況, 茨城	観光物産課
科学技術白書 平成4年版	科学技術庁	革新的栽桑方式基軸した繭生産技術体系確立	蚕業研究所
犯罪白書 平成4年版	法務省	進路指導の手引 1990	教育庁教職員第二課
管内経済統計年報 平成4年版	関東財務局	職員の給与等に関する報告, 勧告及び意見	人事委員会
学校基本調査報告書 平成2年度	文部省	都道府県関係	
学制百二十年史	"	事業所統計調査報告 都区市町村編 ③	東京都
人口動態社会経済面調査報告 平成2年度	厚生省	産業分類組替結果編 ③	"
商業統計表 平成3年第3巻 産業編	通商産業省	町丁目編 ③	"
第4巻 品目別	"	会社企業編 ③	"
石油等消費動態統計年報 平成3年	"	東京都刊行物目録 平成3年度	"
本邦鉱業の趨勢 平成3年	"	都民のくらしむき 平成3年	"
婦人労働の実情 平成4年版	労働省	工業生産統計調査結果報告 平成3年	神奈川県
毎月勤労統計調査年報 平成3年	"	静岡県の景気動向 平成3年	静岡県
公共工事着工統計年報 平成3年度	建設省	毎月勤労統計調査総合報告書 平成3年	和歌山県
消防白書 平成4年版	消防庁	学校基本調査結果報告書 平成4年度	岡山県
農業総合研究所年報 41 平成3年度	農業総合研究所	広島県人口移動統計調査報告 平成3年	広島県
		会社・公社・団体等関係	
		地域経済総覧 1993年	東洋経済新報社

経 済 動 向

国内の動き

● 93年、日本は2.5%成長

経済協力開発機構（OECD）が公表した対日経済審査報告によると、日本の92年の実質成長率は、8月末に決定した総合経済対策の効果を織り込んでいるものの1.8%と、6月時点の経済見通しと変わっていない。93年については前半の低迷が響くうえ、設備投資の減少傾向が続き、年後半から着実に回復に向かうものの、年間では2.5%にとどまると予測。今年6月時点の見通しを0.6ポイント下方

修正した。ただ、93年後半以降は年率3%程度、94年は3.5～4%へと成長率は着実に上向くという姿を描いている。住宅投資、公共投資が堅調に増加することに加えて、物価の安定と雇用増を背景に実質所得が堅調に推移し、家計の消費が緩やかながら回復に向かうとみている。

（11月27日付 日経）

● 全産業、経常利益22%減

企業業績が一段と落ち込んでいる。日本経済新聞社が3月本決算の全国上場企業1554社（損保、変則決算を除く）の93年3月期の収益予想をまとめたところ、銀行、証券を除く全産業で前期比2.0%の減収、同22.3%の経常減益の見通しになった。3期連続の減益で、減益幅は前期（14.7%

減益）を上回る。92年9月中間決算は銀行、証券を除く全産業で前年同期比3.4%の減収、同30.1%の経常減益になった。下期も前年同期に比べ売り上げは0.6%減で、14.1%の経常減益になる見通しだ。

（11月28日付 日経）

● 雇用、地域格差広がる

労働省は10月下旬に全国で開いた雇用情勢に関する緊急会議の報告をもとに「雇用の地域格差が広がっている」とする情勢判断をまとめた。中部、中国・四国ではなお人手不足感が強いものの、バブル崩壊の影響が大きい関東、関西ではさらに雇用調整の動きが広がる可能性があり、全体

としては労働需給の緩和が続くと分析している。しかし来春から秋ごろまでに景気が回復するとみる地域が多かったことから、労働省は円高不況時のように深刻な状況ではないとの見方を強めている。

（11月9日付 日経）

県内の動き

● つくば国際会議場 年54億円の波及効果

科学技術庁の外郭団体・新技術事業団と県が、来年度の国と県の予算案に基本設計費を要求することになっている知的触発国際プラザ（別名・つくば国際会議場）について、県が独自に地域経済に与える波及効果を探ったところ、会議開催は年間2000件、延べ参加者は36万人にものぼり、参加

者が会議に参加して地元にとす「直接的消費額」は宿泊収入12億円、飲食収入11億円、交通等収入6億円、印刷・通訳などで6億円の計35億円にのぼり、業界相互間の中間需要などから発生する推定誘発生産額も19億円になると予測している。（11月1日付 茨城）

● 守谷町に14階建ての高層住宅団地建設計画

住宅・都市整備公団は、北相馬郡守谷町内に14階建て総戸数1300戸の高層住宅団地建設計画を守谷町に提示した。1993年度着工で、95年度から分譲を開始し、完成は99年度となっている。首都圏のベッドタウンとして人口増の続く同町は、マイホーム一戸建ての低層が中心で、ゆとりある

住居が“売り物”として分譲されてきた。今回示された計画は、土地高度利用の一環から高層住宅開発を導入する計画で、地価高騰の余波を受けたようだ。

（11月4日付 茨城）